

消 防 年 報

令和7年度版



成 田 市 消 防 本 部

は じ め に

この年報は、令和7年中及び令和7年度における成田市の消防業務に関する諸般の事項を収録し、今後の消防行政の基本資料とするために編集したものです。

消防関係機関はもとより、あらゆる方面でご活用いただき、本市消防行政をご理解いただく一助となれば幸いです。

令和8年9月

成田市消防本部



成田市民憲章

信仰のまち、世界に通ずるまち成田は、わたくしたちのふるさとです。

ゆたかな自然と文化にめぐまれてきたわたくしたち成田市民は、大きな希望と誇りをもって世界に伸びようとしています。

わたくしたちは、成田のかがやかしい発展とおたがいのしあわせをねがい、この市民憲章をさだめます。

- 1 親切な心で
平和な成田をつくりましょう
- 1 よろこんで働き
豊かな成田をつくりましょう
- 1 きまりをまもり
住みよい成田をつくりましょう
- 1 自然と文化を大切に
美しい成田をつくりましょう
- 1 若い力をそだて
明るい成田をつくりましょう

目 次

成田市の概要

1 成田市の概要	1
2 成田市及び神崎町の人口・世帯数・面積	1
3 成田市消防の沿革	2

成田市消防の概要

1 消防概要	
（1）成田市消防の組織図	9
（2）消防署の配置及び施設一覧	10
（3）成田市消防の事務分掌	11
（4）職員の配置状況	14
（5）階級・年齢別消防職員数	15
（6）階級・勤続年数別消防職員数	16
2 消防職員の教育研修実施状況	
（1）消防大学校・千葉県消防学校・救急振興財団	17
（2）資格技能研修	18
（3）その他の外部研修	18
3 成田市の予算と消防予算	
（1）市一般会計と消防費の比較	19
（2）歳出予算額の比較	19
4 消防署の施設見学状況	20
5 消防職員表彰状況	20
6 消防音楽隊	21
7 応援協定・業務協定	22

成田市消防委員会

成田市消防委員会	25
----------	----

成田市消防団

1 成田市消防団の概要	26
2 成田市消防団の組織図	27
3 消防団の配置状況	28
4 階級・年齢別消防団員数	29

5	消防団の車両配置状況	30
6	消防団員の表彰状況	31

火災予防

1	防火対象物の現況	32
2	用途別中高層建物数	33
3	地区別中高層建物数	34
4	立入検査実施状況	35
5	危険物施設の現況	36
6	危険物施設事務処理状況	36
7	各種届出の処理状況	37
8	建築同意の処理状況	37

火 災

1	火災の概要	38
2	出火件数	
	(1) 火災種別ごとの出火件数	39
	(2) 火災種別ごとの出火件数の推移（過去5年間）	40
	(3) 四季別出火状況	41
	(4) 月別出火件数	42
	(5) 時間別出火件数	43
	(6) 地区別出火件数・出火率・人口及び世帯数	44
	(7) 署別出火件数・出火種別	45
	(8) 初期消火の状況	45
	(9) 覚知方法別出火件数	46
3	損害額	
	(1) 過去5年間の損害額の推移	47
	(2) 火災種別損害額	47
	(3) 出火原因別の出火件数と損害額	48
4	火災種別ごとの状況	
	(1) 建物火災	
	(ア) 建物火災月別出火件数	49
	(イ) 建物用途別の建物火災損害状況	50
	(ウ) 火元建物構造別損害状況	51

（工）建物火災の損害額及び焼損面積の段階別出火件数・・・	5 1
（オ）建物火災の出火件数と損害額・・・・・・・・・・	5 2
（カ）建物火災の放水開始時間別焼損状況・・・・・・・・	5 3
（キ）建物火災の鎮火所要時間別焼損状況・・・・・・・・	5 3
（2）林野火災・・・・・・・・・・	5 4
（3）車両火災・・・・・・・・・・	5 4
（4）航空機火災・・・・・・・・・・	5 5
（5）船舶火災・・・・・・・・・・	5 5
（6）その他の火災・・・・・・・・・・	5 6

救 急

1 救急の概要・・・・・・・・・・	5 7
（1）救急出動件数及び搬送人員・・・・・・・・	5 8
（2）署所別救急出動件数・・・・・・・・	5 9
（3）地区別救急出動件数・・・・・・・・	6 0
（4）時間別救急出動件数・・・・・・・・	6 1
（5）月別救急出動件数・・・・・・・・	6 2
（6）現場到着所要時間別出動件数・・・・・・・・	6 3
（7）医療機関別搬送人員状況・・・・・・・・	6 4
（8）年齢区分別搬送人員状況・・・・・・・・	6 5
（9）傷病程度別搬送人員状況・・・・・・・・	6 6
（10）病院収容所要時間別搬送人員・・・・・・・・	6 7
（11）転送回数別搬送人員・・・・・・・・	6 7
（12）事故種別不搬送理由別不搬送件数・・・・・・・・	6 8
（13）救急隊員が行った応急処置件数・・・・・・・・	6 9
2 救命講習実施概要・・・・・・・・	7 0

救 助

1 救助の概要	
（1）救助業務実施状況・・・・・・・・	7 1
（2）署所別救助出動件数・・・・・・・・	7 1
（3）出動車両及び出動人員の状況・・・・・・・・	7 2

航空機災害

1 航空機災害の概要

(1) 月別緊急着陸の警戒出動件数	73
(2) 原因別緊急着陸の警戒出動件数	73

その他の出動等

その他の出動及び出向状況	74
------------------------	----

消防水利

1 地区別消防水利状況	75
2 年度別消防水利新設状況	76

装 備

1 主な特殊器具	77
2 常備消防の車両等の配置状況及び諸元性能	78

通信指令

1 通信指令業務の概要	79
2 消防通信指令施設の現況	80
3 月別出動指令状況	81
4 119番受付状況	81

消防関係団体

1 成田市危険物安全協会	82
2 成田市防火協会	83
3 成田市女性防火指導員協議会	84

成 田 市 の 概 要



成田市役所

1 成田市の概要

成田市は、千葉県北部中央に位置し、面積約213.84km²、人口約13万人の中核都市です。北は利根川を隔てて茨城県と接し、西は県立自然公園に指定されている印旛沼、東は香取市と接し、南には日本の空の玄関口である成田国際空港があります。

また、市の中心部には1080年余りの歴史がある成田山新勝寺があり、その門前町として毎年多くの参拝客で賑わいます。

かつて田園観光都市だった成田は、信仰の街としての顔と、交通、経済、文化など様々な分野で国際交流の拠点として大きな役割を担う街へと変貌しています。



2 成田市及び神崎町の人口・世帯数・面積

令和8年4月1日現在

区分 市町名	人 口 (人)			世帯数 (戸)	面 積 (km ²)
	男 性	女 性	合 計		
成田市	66,459	66,847	133,306	69,188	213.84
神崎町	2,835	2,748	5,583	2,599	19.90

3 成田市消防の沿革

昭和 29 年 (1954 年)	3 月	・ 成田町、公津村、八生村、中郷村、久住村、豊住村、遠山村の 1 町 6 村が合併し、成田市が誕生する。 ・ 成田市消防委員会が発足する。 ・ 成田市消防団が発足する。(7 ケ支団 63 ケ分団 2,250 名)
	4 月	・ 消防団条例改正により定員を 2,000 名とする。
昭和 31 年 (1956 年)	2 月	・ 日本消防協会より成田市消防団に表彰旗が授与される。
	4 月	・ 消防団機構改革に伴い支団制を廃止、分団制を敷き 7 ケ分団となる。 ・ 遠山地区に 1 ケ部新設し、64 ケ部となる。
昭和 32 年 (1957 年)	4 月	・ 遠山地区に 1 ケ部新設し、65 ケ部となる。
昭和 36 年 (1961 年)	4 月	・ 遠山地区に 1 ケ部新設し、66 ケ部となる。
昭和 38 年 (1963 年)	4 月	・ 遠山地区に 1 ケ部新設し、67 ケ部となる。
昭和 40 年 (1965 年)	1 月	・ 昭和 40 年 4 月 1 日に消防本部及び消防署を発足することを目標に、職員 18 名が採用され、千葉県消防学校初任科に入校する。
	3 月	・ 消防ポンプ車を 1 台購入する。
	4 月	・ 消防本部、消防署が発足する。 ・ 初代消防長に藤倉武男市長事務取扱が就任する。 ・ 消防職員の条例定数を 18 名、消防団員の条例定数を 1,000 名とする。 ・ 成田市危険物安全協会が設立される。
		6 月
	10 月	・ 成田市ライオンズクラブより救急車 1 台が寄贈される。 ・ 救急業務を開始する。
昭和 41 年 (1966 年)	1 月	・ 成田市・富里村救急業務協定を締結する。 ・ 職員 6 名採用、実員 23 名とする。
	7 月	・ 水槽付消防ポンプ車 1 台を新規整備する。
昭和 42 年 (1967 年)	1 月	・ 超短波無線電話装置を設置する。
	7 月	・ 指揮車 1 台を新規整備する。
昭和 44 年 (1969 年)	1 月	・ 化学車 1 台を新規整備する。 ・ 無線移動局を 1 局新規整備する。
	4 月	・ 成田市・栄町消防業務応援協定を締結する。 ・ 成田市消防音楽隊を発足する。
	9 月	・ 定数条例の改正により、消防職員の定数が 84 名となる。
昭和 45 年 (1970 年)	10 月	・ 空港関連事業により、三里塚分署の庁舎建設が着工となる。
昭和 46 年 (1971 年)	3 月	・ 化学車 1 台、水槽付消防ポンプ車 1 台、消防ポンプ車 1 台、救急車 1 台、無線移動局 5 局を新規整備する。
	6 月	・ 三里塚分署開設。(消防車 3 台、救急車 1 台、職員数 30 名)
	7 月	・ 定数条例の改正により、消防職員の定数が 150 名となる。
	10 月	・ 東関東自動車道開通に伴い、新空港自動車道消防相互応援協定を千葉市、佐倉市、四街道町(現 四街道市)、酒々井町、富里村(現 富里市)と締結する。 ・ 道路公団よりマイクロバス型救急車 1 台が寄贈される。
昭和 47 年 (1972 年)	1 月	・ 15m級屈折梯子付消防ポンプ車 1 台、水槽付消防ポンプ車 1 台、消防ポンプ車 1 台、無線移動局 3 局を新規整備する。
	6 月	・ 日本損害保険協会より消防ポンプ車 1 台が寄贈される。

昭和 48 年 (1973 年)	3 月	・ 32m級梯子付消防ポンプ車 1 台、無線移動局 1 局を新規整備する。
	6 月	・ 千葉県共済農業協同組合連合会より救急車 1 台が寄贈される。
	10 月	・ 赤坂分署開設。(消防車 3 台、救急車 1 台、職員数 34 名) ・ 消防本部機構を 3 課 4 係とする。
	11 月	・ 野毛平の大火が発生する。(建物 17 棟が焼損)
昭和 49 年 (1974 年)	3 月	・ 坂口武年氏より救急車 1 台が寄贈される。
	4 月	・ 日本損害保険協会より救急車 1 台が寄贈される。
	11 月	・ 水槽付消防ポンプ車 1 台、消防ポンプ車 1 台を新規整備する。
昭和 50 年 (1975 年)	2 月	・ 救助工作車を新規整備する。
	8 月	・ 成田市防火協会が設立される。
	9 月	・ 日本船舶振興会より救急車 1 台が寄贈される。
昭和 51 年 (1976 年)	4 月	・ 特別救助隊を発足する。
昭和 52 年 (1977 年)	2 月	・ 水槽車 1 台を新規整備する。
	12 月	・ 新東京国際空港消防連絡協議会を発足する。
昭和 53 年 (1978 年)	3 月	・ 新東京国際空港消防相互応援協定を、近隣市町、近隣消防本部、新東京国際空港公団と締結する。 ・ 斎藤市蔵氏より無線指令車 1 台が寄贈される。 ・ 水槽車 1 台を新規整備する。 ・ 建設中の新東京国際空港管制塔に過激派が乱入する。
		・ 新東京国際空港(現 成田国際空港)が開港する。 ・ 新空港自動車道(成田 I C ~ 新空港 I C)が開通する。
		5 月
	5 月	
昭和 54 年 (1979 年)	3 月	・ 消防本部の庁舎が増改築される。
	4 月	・ 消防本部予防課に危険物係を増設する。
	9 月	・ 職員が作製した地震体験車の運用開始。
	12 月	・ 成田市婦人防火指導員協議会が発足する。
昭和 55 年 (1980 年)	3 月	・ 消防救急一斉指令装置を導入する。
	11 月	・ 消防 100 年記念 消防団全国大会が開催される。
	12 月	・ 消防ポンプ車 1 台、化学車Ⅳ型 1 台を新規整備する。
昭和 56 年 (1981 年)	2 月	・ 照明電源車 1 台を新規整備する。
	7 月	・ 資材搬送車 1 台を新規整備する。
	11 月	・ 成田市防火協会より査察車 1 台が寄贈される。
	12 月	・ 水槽付消防ポンプ車 1 台を更新整備する。
昭和 57 年 (1982 年)	4 月	・ 東関東自動車道の延伸により、東関東自動車道及び新空港自動車道消防相互応援協定を、習志野市、船橋市、市川市、浦安市と締結。
	9 月	・ 台風 18 号が襲来、市内各地で被害が多発する。
	10 月	・ 救急車 1 台を新規整備する。
昭和 58 年 (1983 年)	3 月	・ 自治省消防庁長官より、竿頭綬が授与される。
	6 月	・ 飯岡分遣所開設。(消防車 1 台、救急車 1 台、広報車 1 台、職員数 11 名)
	10 月	・ 救急車 1 台を更新整備する。
昭和 59 年 (1984 年)	11 月	・ 水槽付消防ポンプ車 1 台を新規整備、水槽付消防ポンプ車 1 台を更新整備する。
	12 月	・ 救急車 1 台を更新整備する。
昭和 60 年 (1985 年)	3 月	・ 化学車大Ⅱ型 1 台を新規整備する。
	9 月	・ 成田興業株式会社(現 株式会社ナリコー)より救急車 1 台が寄贈される。
昭和 61 年 (1986 年)	4 月	・ 東関東自動車道(成田 I C ~ 大栄 I C)が開通する。 ・ 東関東自動車道及び新空港自動車道消防相互応援協定を、佐原市外五町消防組合(現 香取広域市町村圏事務組合消防本部)と締結する。
		・ 水槽付消防ポンプ車 1 台を新規整備する。
	11 月	
昭和 62 年 (1987 年)	11 月	・ 東関東自動車道の延伸により、東関東自動車道及び新空港自動車道消防相互応援協定を締結する。

昭和 63 年 (1988 年)	1 月	・ 40m級梯子付消防ポンプ車 1 台を更新整備する。
	6 月	・ 広報車 3 台を更新整備する。
	11 月	・ 市役所新庁舎完成に伴い、消防本部及び成田消防署を移転する。 ・ 成田市防火協会より、広報車 1 台が寄贈される。
	12 月	・ 救助工作車Ⅱ型 1 台及び救助資機材を更新整備する。
平成元年 (1989 年)	3 月	・ 消防緊急情報システムⅡ型（指令装置、地図等検索装置、無線統制台）を整備する。
平成 2 年 (1990 年)	2 月	・ 15m 級屈折梯子付消防ポンプ車 1 台を更新整備する。
	3 月	・ 消防緊急情報システムⅡ型（自動出動指定装置、指令伝送装置、AVM装置）を整備する。
	10 月	・ 救急車 2 台を更新整備する。
平成 3 年 (1991 年)	4 月	・ 救急救命士法が制定される。 ・ 組織機構を改正し、通信指令係を通信指令室に、三里塚分署を三里塚消防署に赤坂分署を赤坂消防署に、飯岡分遣所を飯岡分署にそれぞれ昇格する。
	10 月	・ 救急車 1 台を更新整備する。
	11 月	・ 水槽車 1 台、水槽付消防ポンプ車 1 台を更新整備する。
平成 4 年 (1992 年)	3 月	・ 消防庁長官旗が授与される。
	6 月	・ 定数条例の改正により、消防職員の定数が 180 名となる。
	11 月	・ 水槽車 1 台、消防ポンプ車 1 台、救急車 1 台を更新整備する。
	12 月	・ 新東京国際空港（現 成田国際空港）第 2 ターミナルビルの運用が開始される。
平成 5 年 (1993 年)	3 月	・ 渡邊貞蔵氏より高規格救急車 1 台が寄贈される。
	12 月	・ 消防ポンプ車 1 台、水槽付消防ポンプ車 1 台を更新整備する。
平成 6 年 (1994 年)	3 月	・ 救急救命士業務に係る救急救命処置に関する覚書を締結する。
	4 月	・ 空港分署開設。（救急車 1 台、職員数 8 名） ・ 本市初となる救急救命士が誕生、成田消防署に高規格救急車を配備し運用開始となる。
	11 月	・ 救急車 1 台を更新整備する。
平成 7 年 (1995 年)	6 月	・ 緊急消防援助隊制度が創設される。
平成 8 年 (1996 年)	1 月	・ 「防災とボランティアの日」及び「防災とボランティア週間」が制定される。
	4 月	・ 組織機構を改正し、通信指令室を通信指令課に昇格する。
	8 月	・ 広報車 1 台を更新整備する。
	10 月	・ 消防職員委員会制度を制定する。 ・ 水槽付消防ポンプ車 1 台を更新整備する。
平成 9 年 (1997 年)	1 月	・ 化学車 1 台を更新整備する。
	9 月	・ 広報車 4 台を更新整備する。
	11 月	・ 水槽付消防ポンプ車 1 台を更新整備する。
	12 月	・ 消防ポンプ車 1 台を更新整備する。
平成 10 年 (1998 年)	2 月	・ 指揮車 1 台を更新整備する。
	3 月	・ 照明電源車 1 台を更新整備する。
	4 月	・ 携帯電話等からの 119 番通報転送等に関する協定を締結する。
平成 11 年 (1999 年)	3 月	・ 救急車 1 台を更新整備する。
	6 月	・ 富里町（現 富里市）と消防相互応援協定を締結する。
	8 月	・ 芝山町及び山武郡市広域行政組合と消防相互応援協定を締結する。
平成 12 年 (2000 年)	2 月	・ 救急車 1 台を更新整備する。
平成 13 年 (2001 年)	3 月	・ 高規格救急車 1 台を更新整備する。

平成 14 年 (2002 年)	3 月	・消防緊急通信指令施設Ⅱ型を更新整備する。 ・佐野の大火が発生する。(山林 3ha 焼失、同時に松崎建物火災発生)
	4 月	・新東京国際空港(現 成田国際空港)の暫定B滑走路の運用が開始される。
	10 月	・全国消防長会警防防災委員会が成田市で開催される。
	11 月	・消防団が「県民の消防員」団体の部を受章する。
平成 15 年 (2003 年)	2 月	・救助工作車Ⅱ型 1 台、救助資機材、高規格救急車 1 台を更新整備する。
平成 16 年 (2004 年)	2 月	・災害対応特殊救急車 1 台、高度救命処置用資機材を更新整備する。
	3 月	・化学車大Ⅱ型 1 台を更新整備する。 ・成田国際空港第 2 給油センターが運用開始となる。
平成 17 年 (2005 年)	1 月	・常備消防力の適正配置調査を実施する。
	3 月	・40m級梯子車 1 台、水槽付消防ポンプ車 1 台を更新整備する。
	5 月	・成田国際空港消防相互応援協定を締結する。
	7 月	・株式会社ナリコーより、高規格救急車 1 台が寄贈される。
	10 月	・消防本部発足 40 周年記念講演会を開催する。 (講師：東京消防庁 田中英夫氏、元長崎県島原市長 鐘ヶ江管一氏) ・広報車 1 台を更新整備する。
平成 18 年 (2006 年)	3 月	・下総町、大栄町と合併し、新成田市が誕生する。 ・大栄消防署開設。 (消防車 2 台、高規格救急車 1 台、指揮車 1 台、職員数 29 名) ・大栄消防署下総分署開設。 (消防車 2 台、高規格救急車 1 台、職員数 21 名) ・消防本部 4 課 4 署 3 分署体制、消防職員定数 250 名となる。 ・消防団の組織改編により、12 分団 97 ケ部、消防団員定数 1,535 名となる。 ・香取郡神崎町・成田市消防事務の委託に関する規約を定める。
	10 月	・第 28 回千葉県消防音楽隊フェスティバルが成田市で開催される。 ・広報車 1 台を新規整備する。
平成 19 年 (2007 年)	2 月	・水槽付消防ポンプ車 1 台、高規格救急車 1 台を新規整備、高規格救急車 1 台を更新整備する。
	5 月	・第 5 回全国消防長会警防防災委員会が成田市で開催される。 ・高規格救急車 1 台を更新整備する。
平成 20 年 (2008 年)	12 月	・鉄道災害時における鉄道軌道事業者と消防機関との連携に関する協定を千葉県内消防本部、鉄道軌道事業者及び千葉県と締結する。
平成 21 年 (2009 年)	3 月	・フェデラルエクスプレス貨物機が墜落、炎上。 ・赤坂消防署公津分署開設。 (消防車 1 台、高規格救急車 1 台、広報車 1 台、職員数 18 名)
	10 月	・稲敷地方広域市町村圏事務組合と消防相互応援協定を締結する。
	12 月	・高規格救急車 1 台を更新整備する。
平成 22 年 (2010 年)	3 月	・総務省消防庁から緊急地域安全対策事業として、救助資機材搭載型小型動力ポンプ付積載車が消防団(第 2 分団第 8 部：飯田町)に配備される。
	9 月	・消防ポンプ車 1 台を更新整備する。
平成 23 年 (2011 年)	3 月	・東日本大震災が発生し、成田市で震度 6 弱を観測する。 ・緊急消防援助隊千葉県隊として福島県へ出動する。 (第 7 次隊、計 42 名が出動)
	4 月	・ちば消防共同指令センター運用開始に向け、成田市を含む 20 団体により「千葉市ほか 10 市 1 町 8 一部事務組合消防指令事務協議会」が設置される。
	10 月	・第 14 回全国消防長会警防防災委員会が成田市で開催される。
	12 月	・潜水員による水難救助活動を開始する。

平成 24 年 (2012 年)	2 月	・水槽付消防ポンプ車 1 台を更新整備する。
	3 月	・高規格救急車 1 台を更新整備する。
	4 月	・組織改編により、通信指令課に指揮隊を設置する。
	8 月	・消防団に簡易型デジタル無線機 226 台を配備する。
	12 月	・ちば消防共同指令センターの暫定運用が開始される。 ・広報車 1 台を更新整備する。
平成 25 年 (2013 年)	1 月	・栄町消防本部と消防相互応援協定を締結する。
	3 月	・消防ポンプ車 1 台を更新整備する。 ・指揮車 1 台を更新整備する。
	4 月	・赤坂消防署新庁舎が完成する。 ・組織改編を行い、総務課を消防総務課に、通信指令課を指揮指令課に変更。 ・千葉県北東部及び南部の 20 消防本部により「ちば消防共同指令センター」の共同運用が開始される。
	10 月	・台風 26 号が襲来、市内各地で被害が多発する。
	12 月	・消防ポンプ車 2 台を更新整備する。
平成 26 年 (2014 年)	3 月	・指揮車 3 台、高規格救急車 1 台を更新整備する。
	7 月	・広報車 1 台を更新整備する。
	9 月	・指揮車 1 台を更新整備する。
	11 月	・成田市制施行 60 周年記念式典を開催する。 ・消防ポンプ車 1 台、ボートトレーラー 1 台、救助ボート 1 艘を更新整備する。
平成 27 年 (2015 年)	4 月	・成田国際空港第 3 ターミナルビルの運用が開始される。
	10 月	・消防本部発足 50 周年記念講演会を開催する。 (講師：総務省消防庁消防大学校 富岡豊彦氏)
	11 月	・第 5 回緊急消防援助隊全国合同訓練が千葉県で実施される。
	12 月	・広報車 1 台を更新整備する。
平成 28 年 (2016 年)	1 月	・高規格救急車 1 台を更新整備する。
	2 月	・屈折梯子車 1 台、水槽付消防ポンプ車 1 台を更新整備する。
	5 月	・第 23 回全国消防長会警防防災委員会が成田市で開催される。
	7 月	・三里塚消防署の建替えに伴い、旧庁舎を使用し特別訓練を実施する。
	11 月	・第 1 回警防技術大会を開催する。 ・機関員安全運転技能講習会を実施する。(於：成田自動車教習所)
	12 月	・水槽付消防ポンプ車 1 台、高規格救急車 2 台を更新整備する。
平成 29 年 (2017 年)	3 月	・消防団の組織改編を行い、12 分団 94 ケ部となる。 ・株式会社ナリコーより、応急手当啓発用資機材が寄贈される。
	4 月	・消防団に女性部が発足し、12 分団 95 ケ部となる。
	9 月	・指揮車 1 台を更新整備する。
	12 月	・高規格救急車 1 台、水槽付消防ポンプ車 1 台を更新整備する。
平成 30 年 (2018 年)	1 月	・広報車 1 台を更新整備する。
	2 月	・水槽付消防ポンプ車 1 台を更新整備、支援車Ⅲ型 1 台を新規整備する。
	5 月	・三里塚消防署新庁舎が完成する。
	8 月	・千葉県北総生コンクリート協同組合と災害時における消防用水等の供給支援に関する協定を締結する。
	10 月	・第 40 回千葉県消防音楽隊フェスティバルが成田市で開催される。

平成 31 年 令和元年 (2019 年)	1 月	・救助工作車Ⅲ型を新規整備する。
	2 月	・水槽車 1 台を更新整備する。
	3 月	・印西地区消防組合と消防相互応援協定を締結する。
	4 月	・高度救助隊を発足する。
	9 月	・台風 15 号が襲来、市内各地で被害が多発する。
	10 月	・台風 19 号の襲来に伴い、利根川が氾濫危険水位に到達。市内の利根川浸水想定区域に避難勧告が発令される。 ・10 月 25 日の大雨により、市内各地で被害が多発する。
令和 2 年 (2020 年)	1 月	・株式会社ナリコーと学校法人日栄学園日本自動車大学校より、ちびっこ消防車が寄贈される。 ・高規格救急車 1 台を更新整備する。
	3 月	・化学車Ⅳ型 1 台を更新整備する。 ・八千代市及び千葉県消防長会第 2 ブロック構成消防本部と東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 消防・救急体制整備に関する応援協定を締結する。
	4 月	・新型コロナウイルスの感染拡大により千葉県に初めての緊急事態宣言が発令される。
	7 月	・成田市消防本部ドローン隊の運用が開始される。
	11 月	・高規格救急車 2 台を更新整備する。
令和 3 年 (2021 年)	2 月	・東町・田町建物火災が発生する。(建物 16 棟が焼損)
	7 月 8 月 9 月	・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う成田国際空港における消防特別警戒を実施する。
令和 4 年 (2022 年)	3 月	・化学車大Ⅰ型 1 台を更新整備する。 ・化学車大Ⅱ型 1 台を公益財団法人航空科学博物館へ寄贈する。 ・成田市建設業災害対策協力会と災害時における消防活動に関する協定を締結する。
令和 5 年 (2023 年)	2 月	・水槽付消防ポンプ車 1 台を更新整備する。 ・高規格救急車 1 台を更新整備する。 ・前林にその他の火災が発生する。(産業廃棄物に延焼し、鎮火までに 30 時間を要した)
	4 月	・消防団の組織改編を行い、12 分団 94 ヶ部となる。
	12 月	・高規格救急車 1 台を更新整備する。
令和 6 年 (2024 年)	4 月	・機構改編に伴い、警防課と指揮指令課を警防課に統合、救急課を新設する。
令和 7 年 (2025 年)	2 月	・水槽付消防ポンプ車を更新整備する。
	4 月	・本部機動救急隊の運用が開始される。
	5 月	・第 42 回全国消防長会警防防災委員会が成田市で開催される。
	8 月	・消防ポンプ車 1 台を更新整備する。
	11 月	・消防本部発足 60 周年事業として、NARITA EMERGENCY VEHICLE CROSSING 2025 を拡大開催した。
令和 8 年 (2026 年)	3 月	・高規格救急車 1 台を更新整備する。
	4 月	・消防団の組織改編を行い、12 分団 92 ヶ部となる。

～歴代消防長～

	任命年月	氏 名
初代	昭和 40 年（1965 年）4 月～	藤倉 武男
2 代	昭和 45 年（1970 年）8 月～	山田 良即
3 代	昭和 47 年（1972 年）4 月～	渡 辺 薫
4 代	昭和 50 年（1975 年）7 月～	山 田 晃
5 代	昭和 53 年（1978 年）2 月～	小川 長顕
6 代	昭和 59 年（1984 年）6 月～	青柳 敏雄
7 代	平成 2 年（1990 年）4 月～	榊 原 晋
8 代	平成 6 年（1994 年）4 月～	島田 勝正
9 代	平成 7 年（1995 年）3 月～	長谷川 章
10 代	平成 9 年（1997 年）4 月～	宮崎 寛司
11 代	平成 13 年（2001 年）4 月～	鶴田 成孝
12 代	平成 15 年（2003 年）4 月～	宮 野 茂
13 代	平成 15 年（2003 年）7 月～	根本 一彦
14 代	平成 17 年（2005 年）7 月～	秋山 恒男
15 代	平成 20 年（2008 年）4 月～	山口 貫司
16 代	平成 23 年（2011 年）4 月～	伊藤 新一
17 代	平成 25 年（2013 年）4 月～	内 田 廣
18 代	平成 27 年（2015 年）4 月～	山下 昌起
19 代	平成 29 年（2017 年）4 月～	大谷 昌利
20 代	平成 31 年（2019 年）4 月～	大野 勝也
21 代	令和 2 年（2020 年）4 月～	鬼澤 正春
22 代	令和 4 年（2022 年）4 月～	青 野 穰
23 代	令和 6 年（2024 年）4 月～	松尾 芳幸
24 代	令和 8 年（2026 年）4 月～	保立 和彦

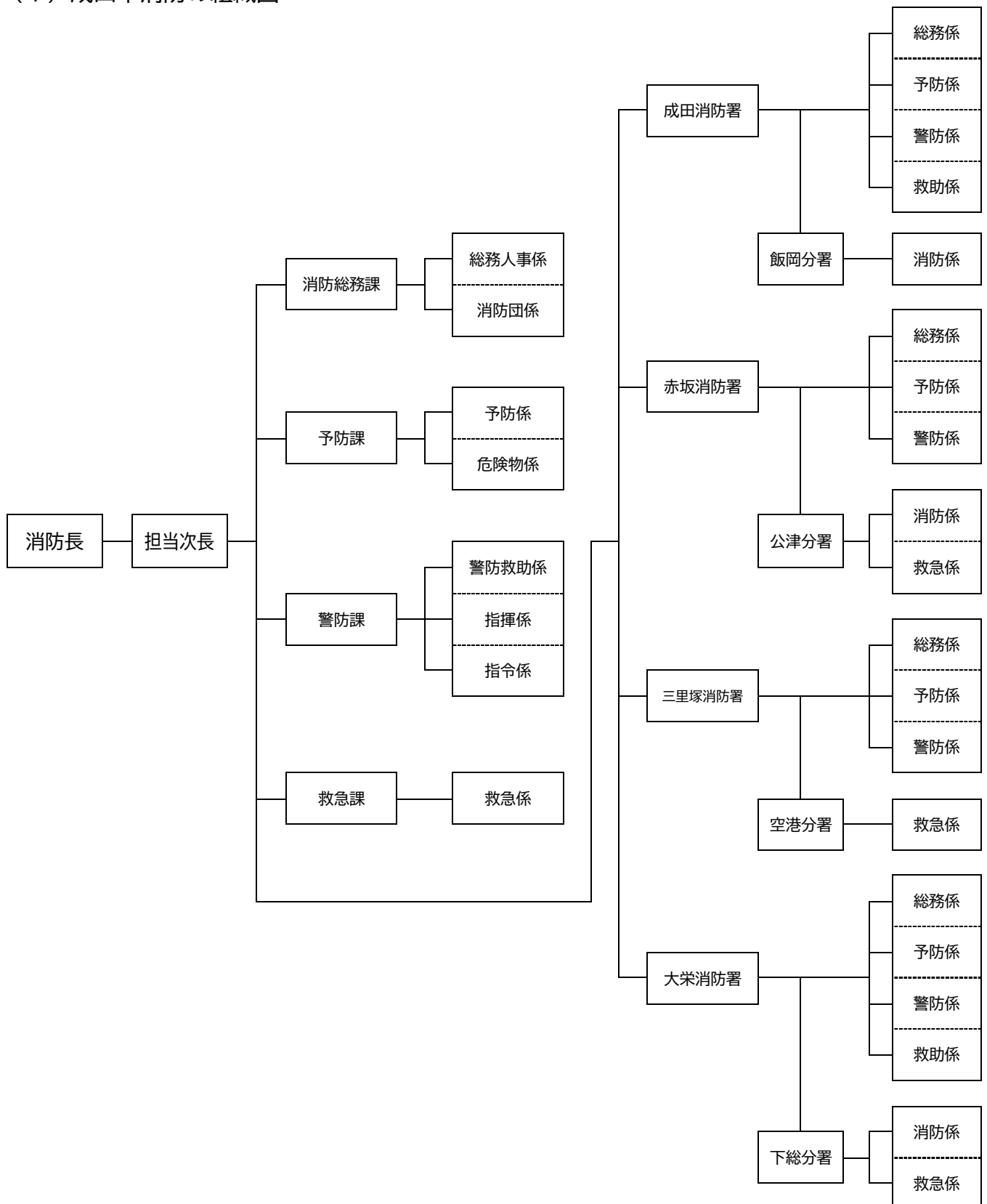
成田市消防の概要



令和8年成田市消防出初式ポスター

1 消防概要

(1) 成田市消防の組織図



(2) 消防署の配置及び施設一覧
【消防署の配置】



【施設一覧】

所 属	所在地	建築年月	延べ面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	建物構造
消防本部 成田消防署	成田市花崎町 760	昭和 63 年 11 月	2,059.55 ※占有面積	24,746.49 ※市役所合同庁舎	鉄骨・鉄筋 C 造 (地下 2 階、地上 6 階)
飯岡分署	成田市飯岡 107-3	昭和 58 年 6 月	241.53	1,006.57	鉄骨 ALC 造 (1 階)
赤坂消防署	成田市赤坂 3-3	平成 25 年 4 月	1,541.08	3,747.27	庁舎棟：鉄筋 C 造 (2 階) 調査分析棟：鉄骨造 (1 階)
公津分署	成田市江弁須 98-1	平成 21 年 3 月	1,104.36	3,143.84	鉄筋 C 造 (2 階)
三里塚消防署	成田市三里塚 2	平成 30 年 5 月	1,465.71	3,176.86	庁舎棟：鉄筋 C 造 (2 階) 車庫棟：鉄骨造 (1 階)
空港分署	成田市木の根 19	平成 6 年 3 月	392.31	308.62	鉄筋 C 造 (2 階)
大栄消防署	成田市津富浦 1230	平成 17 年 3 月	929.89	5,085.07	鉄筋 C 造 (3 階)
下総分署	成田市名木 1055-1	平成 15 年 6 月	726.32	2,224.51	鉄筋 C 造 (2 階)

(3) 成田市消防の事務分掌

【消防本部】

課名	係 別	所 掌 事 務
消 防 総 務 課	総務人事係	消防組織、機構その他重要事項の調査研究及び企画立案に関する事
		消防財産の維持管理に関する事
		規程等の制定改廃に関する事
		消防職員の任免、分限、服務、賞罰、給与その他人事に関する事
		消防職員の研修に関する事
		消防職員の貸与品に関する事
		消防職員の福利厚生、安全及び健康管理に関する事
		公告式に関する事
		公印の管守に関する事
		文書の收受、発送、整理及び保存に関する事
		消防職員の公務災害補償に関する事
		消防庁舎等の整備に関する事
		消防職員の勤務時間その他勤務条件に関する事
		消防職員の人事評価に関する事
		消防安全衛生委員会及び消防職員委員会に関する事
		消防音楽隊に関する事
		成田国際空港消防連絡協議会に関する事
		消防長会に関する事（課の所掌に係るものに限る）
		消防本部内他課及び消防署の連絡調整に関する事
		他課の所掌に属しない事項に関する事
	消防団係	消防団に関する事
		消防協会に関する事
		消防表彰に関する事
予 防 課	予防係	防火思想の普及及び啓発に関する事
		防火管理及び防災管理に関する事
		火災予防査察に関する事
		消防用設備等の設置指導及び検査に関する事
		建築確認等の同意に関する事
		火災の原因及び損害の調査並びにり災証明に関する事
		防火安全等の意見書に関する事
		火災予防上の届出及び調査指導に関する事
		女性防火指導員協議会及び防火協会に関する事
		予防関係の証明に関する事
		火災統計に関する事
		消防広報に関する事
		住宅防火の推進に関する事
		その他火災予防に関する事

課名	係 別	所 掌 事 務
警 防 課	危険物係	石油パイプライン事業法に基づく施設の火災予防措置に関すること
		危険物施設の規制に係る許可、認可、承認等に関すること
		危険物安全協会に関すること
	警防救助係	消防応援協定に関すること
		消防水利及び消防車両の整備計画に関すること
		開発行為等に伴う消防施設の指導に関すること
		訓練及び技術指導に関すること
		消防機械器具の整備及び管理に関すること
		緊急消防援助隊に関すること
		国民保護計画に基づく消防活動に関すること
		機関員の育成及び技能管理に関すること
		救助業務に関すること
		消防長会に関すること（課の所掌に係るものに限る）
		その他警防に関すること
	指揮係	災害現場での指揮及び安全管理に関すること
		災害現場での広報に関すること
		火災、水災等の警戒鎮圧の統制に関すること
		災害現場での防御活動の効果及び評価に関すること
		消防計画に関すること
		その他指揮に関すること
	指令係	災害時の関係機関との連絡に関すること
		通信機器材の保守及び管理並びに整備に関すること
		火災警報等の発令に関すること
		消防通信の運用及び技術指導に関すること
		災害通報の受付及び出動指令に関すること
		ちば消防共同指令センターに関すること
		その他通信に関すること
救 急 課	救急係	救急業務及びその高度化に関すること
		応急手当の普及に関すること
		メディカルコントロール協議会に関すること
		患者等搬送事業者の認定に関すること
		救急車の整備計画に関すること
		救急機械器具の整備及び管理に関すること
		その他救急に関すること

【消防署】

係 別	所 掌 事 務
総務係	消防署の組織に関すること
	公印の管守に関すること
	機関員の育成に関すること
	消防用機械器具等の維持管理に関すること
	その他消防に関すること
予防係	火災予防査察に関すること
	火災の原因及び損害の調査に関すること
	成田市火災予防条例等に基づく届出に関すること
	消防広報に関すること
警防係	火災防御計画の運用に関すること
	災害の警戒、警備及び防御に関すること
	救急業務に関すること
	救助業務に関すること
	訓練及び指導に関すること
	消防隊の編成に関すること
	消防水利の調査に関すること
救助係	救助業務に関すること

【分署】

係 別	所 掌 事 務
消防係	火災防御計画の運用に関すること
	災害の警戒、警備及び防御に関すること
	救急業務に関すること
	救助業務に関すること
	訓練及び指導に関すること
	消防隊の編成に関すること
	機関員の育成に関すること
	消防用機械器具等の維持管理に関すること
	消防水利の調査に関すること
	火災予防査察に関すること
	火災の原因及び損害の調査に関すること
	火災予防条例等に基づく届出に関すること
	消防広報に関すること
	その他消防に関すること
救急係	救急業務に関すること

(4) 職員の配置状況

令和8年4月1日現在

階級 配置		消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	その他	合計
消防本部	消 防 長	1									1
	担 当 次 長		1								1
	消 防 総 務 課			2	2	3	1			2 (2)	10 (2)
	予 防 課		1	1	2	4 (1)	1				9 (1)
	警 防 課			6	4	11 (3)	2				23 (3)
	救 急 課		1		1	2	1 (1)			1 (1)	6 (2)
小 計		1	3	9	9	20 (4)	5 (1)			3 (3)	50 (8)
消防署	成 田 消 防 署		1	2	8	20	3	5	7		46
	飯 岡 分 署			1	1	6	3	1			12
	赤 坂 消 防 署			4	5	15 (1)	2	1	8 (1)		35 (2)
	公 津 分 署				5	11	2	1	1		20
	三 里 塚 消 防 署		1	2	6	11 (1)	1		6 (1)		27 (2)
	空 港 分 署				2	4	2				8
	大 栄 消 防 署		1	2	8	8	6		2		27
	下 総 分 署			1	3	7	5		4		20
小 計			3	12	38	82 (2)	24	8	28 (2)		195 (4)
合 計		1	6	21	47	102 (6)	29 (1)	8	28 (2)	3 (3)	245 (12)

※市長部局出向中の職員及び再任用の職員は除く

※（ ）内は女性消防職員の人数

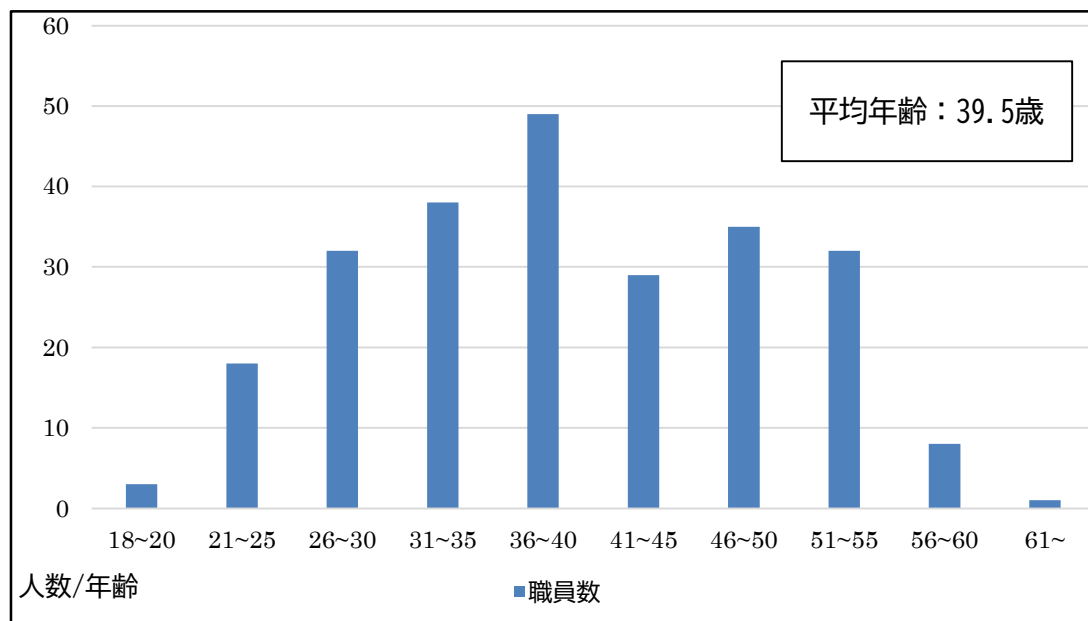
(5) 階級・年齢別消防職員数

令和8年4月1日現在

階級 年齢	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	その他	合 計
18～20								3		3
21～25								18 (1)		18 (1)
26～30						18	7	7 (1)		32 (1)
31～35					27 (2)	10 (1)	1			38 (3)
36～40					48 (1)	1				49 (1)
41～45				6	22 (2)				1 (1)	29 (3)
46～50			2	30	3 (1)					35 (1)
51～55		4	15	10	2				1 (1)	32 (1)
56～60	1	2	4	1						8
61～									1 (1)	1 (1)
合 計	1	6	21	47	102 (6)	29 (1)	8	28 (2)	3 (3)	245 (12)

※市長部局出向中の職員及び再任用の職員は除く

※（ ）内は女性消防職員の人数

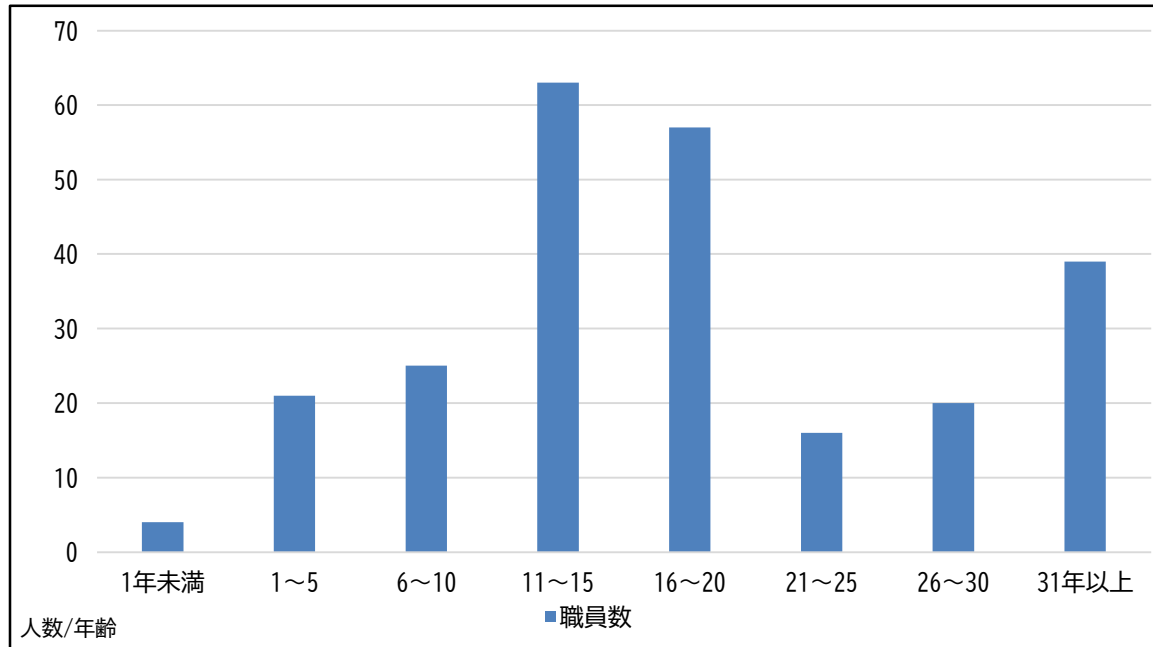


(6) 階級・勤続年数別消防職員数

令和8年4月1日現在

階級 勤続年数	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	その他	合計
1年未満								3	1 (1)	4 (1)
1～5								20 (1)	1 (1)	21 (2)
6～10					3	9	8	5 (1)		25 (1)
11～15					43 (3)	20 (1)				63 (4)
16～20				7	50 (3)					57 (3)
21～25			3	10	3					16
26～30			4	15	1					20
31年以上	1	6	14	15	2				1 (1)	39 (1)
合計	1	6	21	47	102 (6)	29 (1)	8	28 (2)	3 (3)	245 (12)

※市長部局出向中の職員及び再任用の職員は除く
 ※（ ）内は女性消防職員の人数



2 消防職員の教育研修実施状況

(1) 消防大学校・千葉県消防学校・救急振興財団

実施機関	教 育 課 程	期 名	教育期間	人 数
消防大学校	総合教育 幹部科	第 81 期	46 日	1 人
千葉県消防学校	初任教育 初任科	第 179 期	111 日	2 人
		第 180 期	111 日	3 人
	専科教育 特殊災害科	第 21 期	10 日	1 人
	専科教育 救急科	第 58 期	41 日	2 人
	専科教育 救急科	第 59 期	41 日	2 人
	専科教育 救助科	第 54 期	23 日	2 人
	特別教育 訓練指導科	第 51 期	10 日	1 人
	特別教育 はしご自動車等講習会	第 36 回	4 日	1 人
	特別教育 高度救助科	第 7 期	10 日	1 人
	特別教育 女性活躍推進研修	第 2 回	2 日	1 人
	特別教育 航空特別応援研修	第 2 回	1 日	1 人
救急振興財団	救命士養成研修（東京研修所）		126 日	1 人

(2) 資格技能研修

種 別	研修日数	人数	種 別	研修日数	人数
2 級小型船舶	3 日	2 人	玉掛技能講習	3 日	2 人
小型移動クレーン 運転技能講習	3 日	2 人	チェンソー取扱作業 従事者特別教育	3 日	1 人
潜水士試験	1 日	1 人	JPTEC インストラクター コース	1 日	1 人
MCLS インストラクター コース	1 日	1 人	ICLS プロバイダー コース	1 日	1 人

(3) その他の外部研修

研修名	研修日数	人数	研修名	研修日数	人数
火災科学セミナー	1 日	1 人	危険物保安技術講習会	2 日	1 人
調査技術会議	1 日	2 人	潜水研修 5 日間基礎 コース	5 日	1 人
テールゲートリフター 特別教育	1 日	1 人	NIRS 放射線事故初動 セミナー	4 日	1 人
消防・救急緊急自動車 運転技能者課程	4 日	1 人	伐木等業務特別教育	1 日	1 人
救急救命士業務実地修練	5 日	1 人			

3 成田市の予算と消防予算

(1) 市一般会計と消防費の比較

年度 \ 区分	市一般会計 (千円)	消防費 (千円)	構成比 (%)	市民一人当たり (円)	一世帯当たり (円)
令和4年度	62,400,000	2,639,605	4.2	20,273	42,037
令和5年度	64,700,000	2,708,808	4.2	20,655	42,122
令和6年度	65,300,000	2,853,032	4.4	21,541	42,978
令和7年度	70,400,000	3,159,304	4.5	23,718	46,427
令和8年度	71,200,000	3,339,578	4.7	25,051	48,268

※人口・世帯数は各年4月1日の数値

(2) 歳出予算額の比較

年度 \ 区 分	常備消防費 (千円)	非常備消防費 (千円)	消防施設費 (千円)	歳出額計 (千円)
令和7年度	2,922,973	178,777	57,554	3,159,304
令和8年度	3,090,250	185,325	64,003	3,339,578
増減比 (▲)	167,277	6,548	6,449	180,274

4 消防署の施設見学状況

令和7年度

区分	幼稚園等		小学校		子供会		その他（団体）	
	回	人数	回	人数	回	人数	回	人数
成田消防署			3	200			1	10
飯岡分署								
赤坂消防署			10	396				
公津分署			3	206				
三里塚消防署			2	142			1	17
空港分署								
大栄消防署			2	56				
下総分署			3	58			1	10
合計			23	1,058			3	37

合計 26 回
人員 1,095 名

5 消防職員表彰状況

令和7年度

表彰別	区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
消防庁長官永年勤続功労章			2							2
文化の日千葉県功労者表彰		1								1
千葉県知事永年勤続功労章			1							1
千葉県消防協会長永年勤続功労章				2						2
日本消防協会長勤続章			1	4	3	1				9
全国優良消防職員表彰					1					1
千葉県知事功労章					2	4				6
千葉県知事精勤章						12				12
防災危機管理部長章							3	5	4	12
合計		1	4	6	6	17	3	5	4	46

6 消防音楽隊

成田市消防音楽隊は、昭和44年4月1日に発足しました。消防出初式や千葉県消防音楽隊フェスティバルを始め、市内で開催される各種イベントへも積極的に出演し、救急車の適正利用や火災予防の啓発等、音楽を通じて消防に関する広報活動を行っています。

【音楽隊の編成】

令和8年4月1日現在

階 級	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合 計
人 数	6	8	3	3	5	25

※市長部局等出向中の職員は除外

【出演実績】

回数	年 月 日	イベント名	場 所
1	令和7年4月5日	成田空港旗杯少年野球大会	ナスパ・スタジアム
2	令和7年11月8日	第44回成田市産業まつり	成田市公設地方卸売市場
3	令和7年11月15日	NARITA EMERGENCY VEHICLE CROSSING 2025	イオンモール成田
4	令和7年11月23日	大栄ふるさとふれあいまつり 2025	ナスパ・スタジアム
5	令和7年11月23日	なんじゃもんじゃいきいき発酵 フェスティバル 2025	神崎ふれあいプラザ
6	令和7年11月29日	第46回千葉県消防音楽隊フェスティバル	千葉市民会館
7	令和8年1月12日	令和8年神崎町消防団出初式	神崎ふれあいプラザ
8	令和8年2月14日	シルバー祭り 2026	赤坂ふれあいセンター
9	令和8年3月1日	なりた消防キャンペーン	ユアエルム成田

7 応援協定・業務協定

千葉県広域消防相互応援協定

平成4年4月1日

千葉県下の市町村及び一部事務組合が、大規模災害及び産業災害等の予防・鎮圧に万全を期し、併せて民心の安定を図るため応援体制を確立し、不測の事態に対処することを目的に締結した。

東関東自動車道及び新空港自動車道消防相互応援協定

昭和62年11月20日

協定区域において、火災・救急事故及びその他の災害が発生した場合において、協定市町村等の相互間及び日本道路公団の消防力を活用して、災害による被害を軽減することを目的に締結した。

成田国際空港消防相互応援協定

昭和53年3月18日

空港及びその周辺における航空機に関する災害又はその発生のおそれがある事態に際し、相互の緊密な協力のもとに消火救難活動を実施し、被害の防止又は軽減を図ることを目的に締結した。

成田国際空港及び成田市の区域における消火救難活動に関する協定

昭和53年3月18日

空港及び成田市の区域における航空機に関する火災、若しくは空港におけるその他の火災又はそれらの火災発生のおそれがある事態に際し、緊密な協力のもとに一貫した消火救難活動を実施し、被害の防止又は軽減を図ることを目的に締結した。

救急救命士業務に係る救急救命処置に関する覚書

平成6年3月31日

救急救命士法に規定する医師の具体的な指示を受け、的確な救急救命処置を行えることを目的に締結した。

成田市・富里市消防相互応援協定

平成11年6月1日

協定区域内において火災、救急及びその他の災害が発生した場合において、相互の消防力を活用して災害による被害を軽減することを目的に締結した。

(昭和55年3月1日に締結した消防業務協定は廃止)

成田市・芝山町・山武郡市広域行政組合消防相互応援協定

平成11年8月1日

協定区域内における火災、救急事故及びその他の災害に際して、相互の消防力を活用して災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的に締結した。

香取郡神崎町・成田市消防事務の委託に関する附属協定

平成18年1月19日

香取郡神崎町と成田市との間における消防事務の委託に関する協定を締結した。

鉄道災害時における鉄道軌道事業者と消防機関との連携に関する協定

平成21年3月31日

千葉県において鉄道災害が発生し、又は発生するおそれのある場合に対応するため、千葉県内の消防本部と鉄道軌道事業者及び千葉県が協定を締結した。

成田市・稲敷地方広域市町村圏事務組合消防相互応援協定

平成21年10月30日

協定区域内において火災、救急及びその他の災害が発生した場合において、相互の消防力を活用して災害による被害を軽減することを目的に締結した。

成田市・栄町消防相互応援協定

平成25年1月25日

協定区域内において火災、救急及びその他の災害が発生した場合において、相互の消防力を活用して災害による被害を軽減することを目的に締結した。

ちば消防共同指令センターにおける千葉県広域消防相互応援協定（平成4年4月1日締結）第2条第1号に定める普通応援の運用に係る覚書

平成25年3月29日

千葉市外10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会を構成する市町村及び一部事務組合の地域内で災害が発生した場合において、災害地点の地域に接する構成市町村等からの応援出動（隣接市町村等応援）について必要な事項を定めることを目的に締結した。

大栄JCT～稲敷東IC 首都圏中央連絡自動車道消防相互応援協定

平成27年6月7日

協定区域内において火災、救急事故及びその他の災害が発生した場合において、協定市町村等（成田市、神崎町、稲敷地方広域市町村圏事務組合）の相互間及び東日本高速道路株式会社の消防力を活用して、災害による被害を軽減することを目的に締結した。

災害時における消防用水等の供給支援に関する協定

平成30年8月8日

大規模火災発生時等において消防用水が不足した場合、コンクリートミキサー車による消防用水の供給支援を要請し、大規模火災発生時等における消防用水の不足に備えることを目的に、千葉県北総生コンクリート協同組合と締結した。

成田市・印西地区消防組合消防相互応援協定

平成31年3月28日

協定区域内において、火災、救急事故、その他の災害が発生した場合に、消防力を相互に活用し、災害による被害を最小限度に防止することを目的に締結した。

災害時における消防活動に関する協定

令和4年3月28日

成田市消防本部の管轄区域内で、火災、風水害、地震、その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、災害現場において障害となる物件等の除去及び活動支援のため必要な人員と資機材等の派遣を要請し、円滑な消防活動の実施と市民の安全を確保する目的に、成田市建設業災害対策協力会と締結した。

成田市消防委員会



令和7年度第1回消防委員会

成田市消防委員会

成田市消防委員会は、本市消防の充実発展と消防行政の円滑な運営を図るため、市長の諮問に答え又は建議する機関です。

委員は消防関係者及び識見を有する者の１１名以内で組織することとし、任期は２年とされています。

【令和７年度事業】

月 日	事 業 名	事 業 内 容
6 月 27 日	第 1 回消防委員会	事業計画、各課・各署主要事業、指令システム全体更新について等
12 月 19 日	第 2 回消防委員会	上半期消防概要、下半期事業計画、消防団の現状と取組みについて、火災予防条例の改正について等
3 月 18 日	第 3 回消防委員会	令和 7 年消防概要、令和 8 年度予算の概要、災害応急対策等派遣手当の新設について、火災予防条例の一部改正について、和解について

成田市消防団



「第71回成田市消防操法大会」の様子

1 成田市消防団の概要

成田市消防団は、成田市の誕生とともに昭和29年3月に発足しました。

地域防災の要として日々活動する消防団は、令和8年4月1日現在、条例定数1,535名に対し実員1,342名で活動しています。

また、平成29年4月1日より活動を開始した女性部は、成田市消防団の新たな原動力として、女性ならではの視点に立ち、応急手当普及員の資格を取得し、救急講習や各行事へ積極的に参加するなど、その活躍の場を広げています。

さらに、令和3年4月1日から機能別消防団員の制度を新たに導入しました。この機能別消防団員は、平日日中に勤務により出動できない人員を補完するため、消防職・団員のOBで構成し、消防団員の補助的役割を担うための団員をいいます。

【階級別消防団員数】

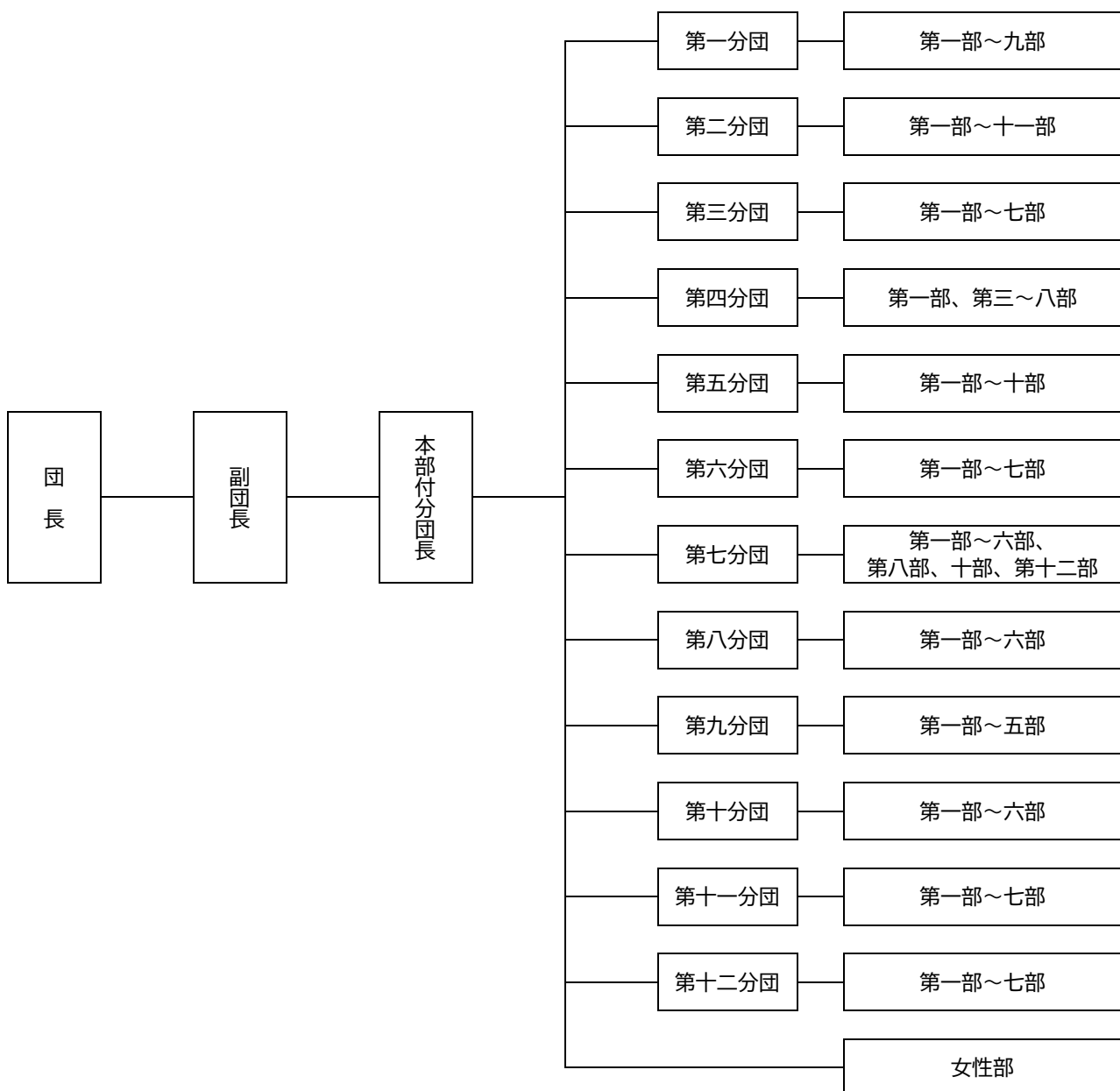
令和8年4月1日現在

階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
団員数	1	3	18	12	92	184	1,032	1,342
			(うち女性)		1	2	24	27

～歴代消防団長～

	任 命 年 月	氏 名
初 代	昭和 29 年（1954 年）3 月～	長谷川 謹二
2 代	昭和 44 年（1969 年）4 月～	中村 善平
3 代	昭和 60 年（1985 年）4 月～	大木 忠一
4 代	平成 元年（1989 年）4 月～	長谷川 良三
5 代	平成 9 年（1997 年）4 月～	佐久間 猛夫
6 代	平成 11 年（1999 年）4 月～	大塚 勝彦
7 代	平成 15 年（2003 年）4 月～	穴倉 日出夫
8 代	平成 19 年（2007 年）4 月～	大澤 満彦
9 代	平成 21 年（2009 年）4 月～	佐藤 弘
10 代	平成 23 年（2011 年）4 月～	小川 繁
11 代	平成 25 年（2013 年）4 月～	村島 義則
12 代	令和 2 年（2020 年）4 月～	湯浅 雅明
13 代	令和 4 年（2022 年）4 月～	藤崎 和彦

2 成田市消防団の組織図



3 消防団の配置状況

令和8年4月1日現在

分団	管轄地区	部 数	団員数
本部	—	—	10
第一分団	成田	9 ケ部	155
第二分団	公津	11 ケ部	149
第三分団	八生	7 ケ部	103
第四分団	中郷	7 ケ部	98
第五分団	久住	10 ケ部	125
第六分団	豊住	7 ケ部	80
第七分団	遠山	9 ケ部	128
第八分団	滑川・小御門	6 ケ部	94
第九分団	高岡・名木	5 ケ部	85
第十分団	大須賀・桜田	6 ケ部	106
第十一分団	津富浦	7 ケ部	89
第十二分団	前林・川上	7 ケ部	93
女性部	—	1 ケ部	27
合 計		92 ケ部	1,342

※女性部は管轄地区を持たず活動しています

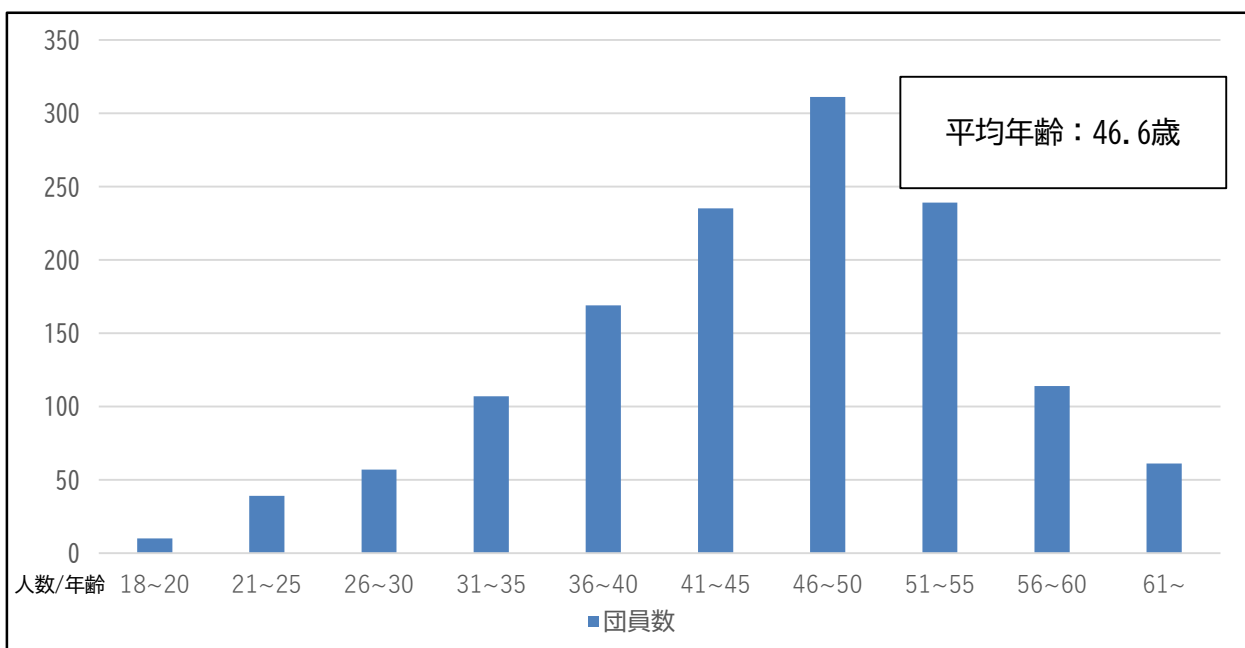
4 階級・年齢別消防団員数

令和8年4月1日現在

階級 年齢	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
18～20							10 (2)	10 (2)
21～25						1	38 (17)	39 (17)
26～30					1	9	47	57
31～35					5	25	77 (2)	107 (2)
36～40				1	18	37	113	169
41～45			2	6	28	45 (1)	154 (1)	235 (2)
46～50			8	3	20	39 (1)	241 (1)	311 (2)
51～55			7	2	11 (1)	17	202 (1)	239 (2)
56～60	1	2	1		9	8	93	114
61以上		1				3	57	61
合計	1	3	18	12	92 (1)	184 (2)	1,032 (24)	1,342 (27)

※（ ）内は女性団員の人数

【年齢区分別消防団員数】



5 消防団の車両配置状況

成田市消防団は、消防ポンプ自動車20台（うち水槽付1台）、小型動力ポンプ付積載車71台を配備しています。各分団への配備状況は下表のとおりです。

令和8年4月1日現在

配置車両 分団	消防ポンプ 自動車	消防ポンプ 自動車 (水槽付)	小型動力 ポンプ付 積載車	合 計
本部	—	—	—	—
第一分団	6		3	9
第二分団	4		7	11
第三分団	2		5	7
第四分団	2		5	7
第五分団	1		9	10
第六分団	1		6	7
第七分団		1	8	9
第八分団	2		4	6
第九分団			5	5
第十分団	1		5	6
第十一分団			7	7
第十二分団			7	7
女性部	—	—	—	—
合 計	19	1	71	91

※女性部には車両を配備していません

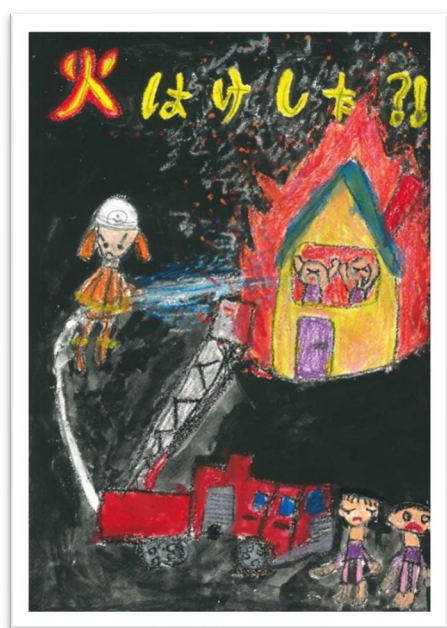
6 消防団員の表彰状況

令和7年度

項 目 \ 階 級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
藍 綬 褒 章								
消 防 庁 長 官 功 労 章								
消 防 庁 長 官 永 年 勤 続 功 労 章			1					1
千 葉 県 知 事 文 化 功 労 章								
千 葉 県 知 事 特 別 功 労 章								
千 葉 県 知 事 永 年 勤 続 功 労 章			1					1
千 葉 県 消 防 協 会 長 永 年 勤 続 功 労 章								
日 本 消 防 協 会 長 功 績 章			1					1
日 本 消 防 協 会 長 精 績 章			2					2
日 本 消 防 協 会 長 勤 続 章								
千 葉 県 消 防 協 会 長 功 績 章			1					1
千 葉 県 知 事 功 労 章			1				4	5
千 葉 県 消 防 協 会 長 功 労 章				1		1	4	6
千 葉 県 知 事 精 勤 章			1	1			16	18
千 葉 県 消 防 協 会 長 精 勤 章				4	2	4	8	18
防 災 危 機 管 理 部 長 章				4	1	3	10	18
印 旛 支 部 長 功 労 章					2	4	8	14
印 旛 支 部 長 勤 続 章					5	3	10	18
印 旛 支 部 長 精 勤 章					10	16	17	43
成 田 市 長 表 彰					8	10	25	43
成 田 市 消 防 団 長 表 彰					10	6	25	41
合 計			8	10	38	47	127	230

火 災 予 防

令和7年度防火ポスター入賞作品



市長賞（小学校低学年の部）
成田高等学校附属小学校 1 年
随行 祐璃 さん



市長賞（小学校高学年の部）
豊住小学校 4 年
飯塚 祐禾 さん



市長賞（中学校の部）
成田高等学校附属中学校 1 年
秋元 愛実 さん

1 防火対象物の現況

令和8年4月1日現在

用途	区分	対象物の別	合計	
				神崎町
1	イ	劇場・映画館・演芸場又は観覧場	4	
	ロ	公会堂又は集会場	91	4
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブに類するもの	2	
	ロ	遊技場又はダンスホール	3	
	ハ	風俗営業等に関する法律・その他総務省令で定めるもの		
	ニ	カラオケボックス・その他個室施設	2	
3	イ	待合・料理店の類	7	
	ロ	飲食店	137	4
4		百貨店・マーケット・その他物品販売店舗又は展示場	168	6
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	62	
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	1,981	10
6	イ	病院・診療所・助産所	93	2
	ロ	主として要介護状態にある者又は重度の障害者等が入所する施設・救護所・乳児院・認知症高齢者グループホーム等	59	3
	ハ	老人介護施設、有料老人ホーム（（6）項ロに該当するものを除く。）障害者福祉サービス事業を行う施設等	162	5
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	18	5
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	164	8
8		図書館・博物館・美術館の類	10	
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場の類		
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	3	
10		車両の停車場・船舶もしくは航空機の発着場	15	
11		神社・寺院・教会の類	60	7
12	イ	工場・作業所	476	61
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	1	
13	イ	自動車車庫・駐車場	103	3
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫	3	
14		倉庫	530	26
15		前各項に該当しない事業所	845	36
16	イ	一部が1項～4項、5項イ、6項、9項イの複合用途	436	8
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	283	5
16の2		地下街		
16の3		16の2を除く、連続して地下道に面したもの		
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物	17	
18		延長50メートル以上のアーケード		
19		市町村長の指定する山林		
20		総務省令で定める舟車		
合 計			5,735	193

※2項ニ、6項イ～ハに該当するものはすべて、その他の用途にあつては延べ面積が150㎡以上のもの

2 用途別中高層建物数

令和8年4月1日現在

用途	階数	3階以下 15m以上	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	16階	17階以上	合計
1	イ	2															2
	ロ	3															3
2	イ																
	ロ																
	ハ																
	ニ																
3	イ																
	ロ	2	2														4
4		10	4														14
5	イ	3	5	3	2	1	1	3	3	5	1	2	2	1		1	33
	ロ		63 (1)	242	9	10	6	3	12	3	2	5	8	3			366 (1)
6	イ		3	2	2	1	3										11
	ロ		2														2
	ハ			2													2
	ニ																
7		13	13	3	1			1		1							32
8		1															1
9	イ																
	ロ	1															1
10		2															2
11		5	1	2													8
12	イ	17 (1)	14	6	1	1											39 (1)
	ロ																
13	イ	7	2	3	2												14
	ロ	4	1	1													6
14		10 (1)	2	1	2												15 (1)
15		13 (1)	31 (1)	8	5	5	4		1					1			68 (2)
16	イ	7	36	16	8	5	2	4	1					1		1	81
	ロ	6	8	7	3	1	2						1		1	1	30
17		3															3
計		109 (3)	187 (2)	296	35	24	18	11	17	9	3	7	11	6	1	3	737 (5)

※（ ）内は神崎町の数値

3 地区別中高層建物数

令和8年4月1日現在

地区 \ 階数	3階以下 15m以上	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	16階	17階 以上	合 計
成 田	33	65	45	10	10	6	5	4	2		3	5	2		3	193
公 津	6	14	5	8	4	3	4	3	1	2	2	2	3			57
八 生	3	4				1										8
中 郷	1															1
久 住	9	2			1											12
豊 住	4	1														5
遠 山	8	19	13	3	1	2	2	2	3	1	2	1				57
ニュータウン	12	50	221	4	3	3		8	3			3				307
空港内	24	19	9	7	4	3							1	1		68
大 栄	2	9	3	1												15
下 総	4	2		2	1											9
成田市 合 計	106	185	296	35	24	18	11	17	9	3	7	11	6	1	3	732
神崎町	3	2														5
計	109	187	296	35	24	18	11	17	9	3	7	11	6	1	3	737

4 立入検査実施状況

令和7年度

用途 \ 月別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	イ												
	ロ		7	8	4		4	12		3	1	2	
2	イ												
	ロ												
	ハ												
	ニ										1		
3	イ												
	ロ		2	1		3	4	4	4	2	3	2	2
4			4	1	1	7	6	1	2	4		1	
5	イ					21	10		1	2	1		2
	ロ					2				1	1	7	
6	イ				2	1	2	7		6	2	1	
	ロ		1			2				1	1	1	1
	ハ		4	8	15	2	3	1		4		1	2
	ニ			1	7								
7								2		1	1		
8													
9	イ					1	1			1			
	ロ						1						
10												1	
11						2							1
12	イ		4		17	4	2	40	13	12	10	6	6
	ロ												
13	イ							1	1	13		2	5
	ロ					1							
14			10	7	20	8	16	21	6	21	4	16	7
15			10	9	8	6	7	24	11	33	6	17	21
16	イ		5	4	1	5	5	10	7	15	1	4	7
	ロ		2	1	4	7	3	1		3	1	4	1
16の2													
16の3													
17													
18													
19													
20													
危険物施設			38	6	1		5	7	63	51	10	17	
合 計			87	46	80	72	69	131	108	173	43	82	55

5 危険物施設の現況

令和8年4月1日現在

区 分		施 設 数	
			神 崎 町
製 造 所		11	2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	66	5
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	48	4
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	12	1
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	116	10
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	1	
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	78	1
	屋 外 貯 蔵 所	19	3
取 扱 所	給 油 取 扱 所	101	2
	第 1 種 販 売 取 扱 所		
	第 2 種 販 売 取 扱 所		
	移 送 取 扱 所		
	一 般 取 扱 所	95	2
合 計		547	30

6 危険物施設事務処理状況

令和7年度

区 分		届 出 件 数	
			神 崎 町
設 置 許 可	製 造 所		
	貯 蔵 所	9	
	取 扱 所	1	
変 更 許 可	製 造 所	3	
	貯 蔵 所	7	
	取 扱 所	21	1
完 成 検 査	製 造 所	3	1
	貯 蔵 所	15	
	取 扱 所	23	1
譲 渡 引 渡	製 造 所		
	貯 蔵 所	1	1
	取 扱 所	1	
廃 止 届 出	製 造 所		
	貯 蔵 所	6	1
	取 扱 所	4	2
水 圧 水 張 検 査		3	
予 防 規 程		4	
仮 使 用 承 認		24	
資 料 提 出		93	1
保 安 監 督 者 選 解 任 届		26	
合 計		244	8

7 各種届出の処理状況

令和7年度

項 目	届 出 の 種 別	届 出 件 数	
			神 崎 町
防 火 管 理 関 係	防 火 管 理 者 選 解 任 届 出	573	5
	消 防 計 画 届 出 (防 火)	615	5
	防 火 対 象 物 点 検 結 果 報 告	262	1
	消 防 用 設 備 等 点 検 結 果 報 告	2,281	62
	防 災 管 理 者 選 解 任 届 出	244	
	消 防 計 画 届 出 (防 災)	254	
	統 括 防 火 管 理 者 選 解 任 届 出	20	
	統 括 防 災 管 理 者 選 解 任 届 出	9	
	全 体 に つ い て の 消 防 計 画 届 出	19	
	防 災 管 理 点 検 結 果 報 告	194	
	自 衛 消 防 組 織 設 置 変 更 届 出	16	
消 防 用 設 備 関 係	消 防 用 設 備 等 着 工 届 出	183	4
	消 防 用 設 備 等 設 置 届 出	753	17
	消 防 用 設 備 等 検 査 済 証	54	1
火 災 予 防 条 例 関 係	防 火 対 象 物 使 用 開 始 届 出	293	3
	火 を 使 用 す る 設 備 等 の 設 置 届 出	16	1
	燃 料 電 池 ・ 発 電 ・ 変 電 ・ 蓄 電 池 設 備 設 置 届 出	108	2
	ネ オ ン 管 灯 設 備 設 置 届 出		
	水 素 ガ ス を 充 填 す る 気 球 の 設 置 届 出		
	催 物 開 催 届 出	4	
	禁 止 行 為 の 解 除 承 認 申 請	21	
	露 店 等 の 開 設 届 出	90	10
	少 量 危 険 物 、 指 定 可 燃 物 、 貯 蔵 取 扱 い 届 出	37	2
そ の 他	少 量 危 険 物 、 指 定 可 燃 物 、 貯 蔵 取 扱 い 廃 止 届 出	28	
	圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス 等 届 出	50	8
	自 衛 消 防 訓 練 通 知	1,168	10
	り 災 証 明 申 請	32	1
合 計		7,324	132

8 建築同意の処理状況

令和7年度

新築	増築	改築	移転	修繕	模様替え	用途変更	その他	合計
163	3					1		167

※ () 内は神崎町の数値

火 災



1 火災の概要

区 分		令 和 6 年	令 和 7 年	増減比 (▲)
火災件数 (件)	建 物	30	31	1
	林 野	4	5	1
	車 両	5	12	7
	航 空 機	1		▲ 1
	船 舶			
	そ の 他	17	31	14
	合 計	57	79	22
焼損棟数 (棟)	全 焼	13	8	▲ 5
	半 焼	4	1	▲ 3
	部 分 焼	10	8	▲ 2
	ぼ や	18	22	4
	合 計	45	39	▲ 6
建 物 焼 損 面 積 (m ²)		1,778.00	1,117.60	▲ 660.40
林 野 焼 損 面 積 (a)		5.26	16.16	10.90
車 両 焼 損 台 数 (台)		9	12	3
航 空 機 焼 損 機 数 (機)		1		▲ 1
船 舶 焼 損 隻 数 (隻)				
死 傷 者 (人)	死 者	2	3	1
	負 傷 者	9	6	▲ 3
り 災 世 帯 (世 帯)		27	23	▲ 4
り 災 人 員 (人)		68	35	▲ 33
損害額 (千円)	建 物	661,941	58,805	▲ 603,136
	林 野			
	車 両	24,138	11,495	▲ 12,643
	航 空 機	194,350		▲ 194,350
	船 舶			
	そ の 他	8	6,341	6,333
	合 計	880,437	76,641	▲ 803,796
出火率 (人口1万人あたりの件数)		4.28	5.93	1.65

2 出火件数

令和7年中の出火件数は79件で、約5日に1件の割合で火災が発生したことになります。

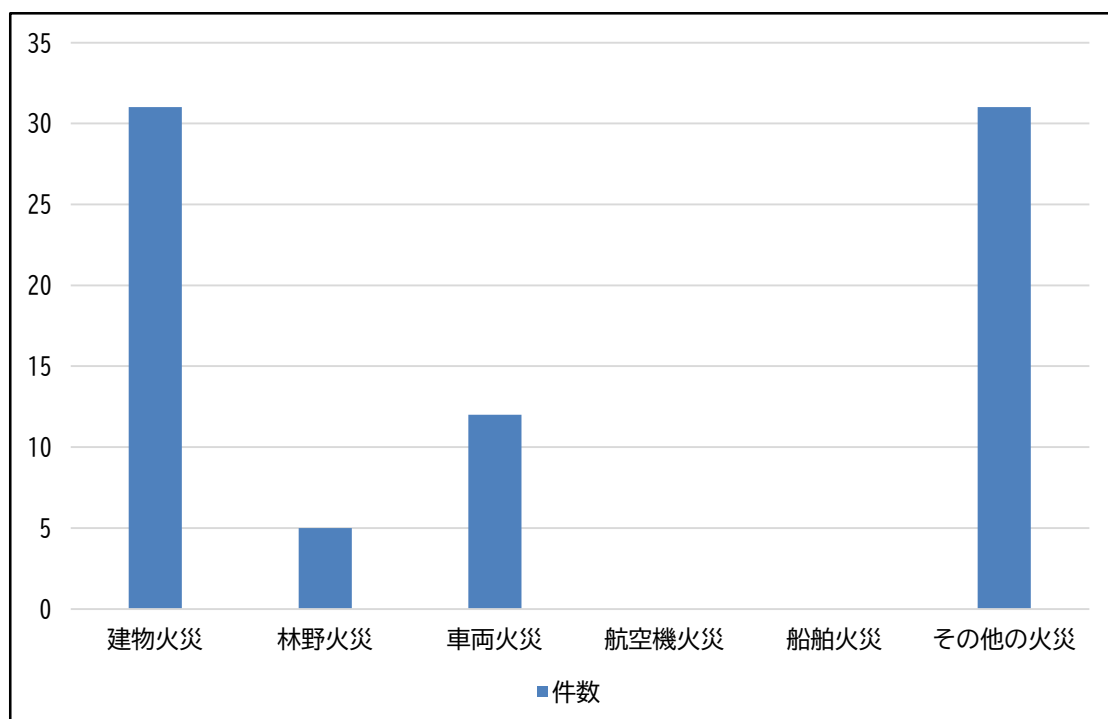
また、火災を建物・林野・車両・航空機・船舶・その他の火災に分類し、その構成比についてみると、その他の火災及び建物火災の割合が最も多く全火災の39.2%を占めており、次いで車両火災が15.2%、林野火災が6.3%の順となっています。

(1) 火災種別ごとの出火件数

令和7年

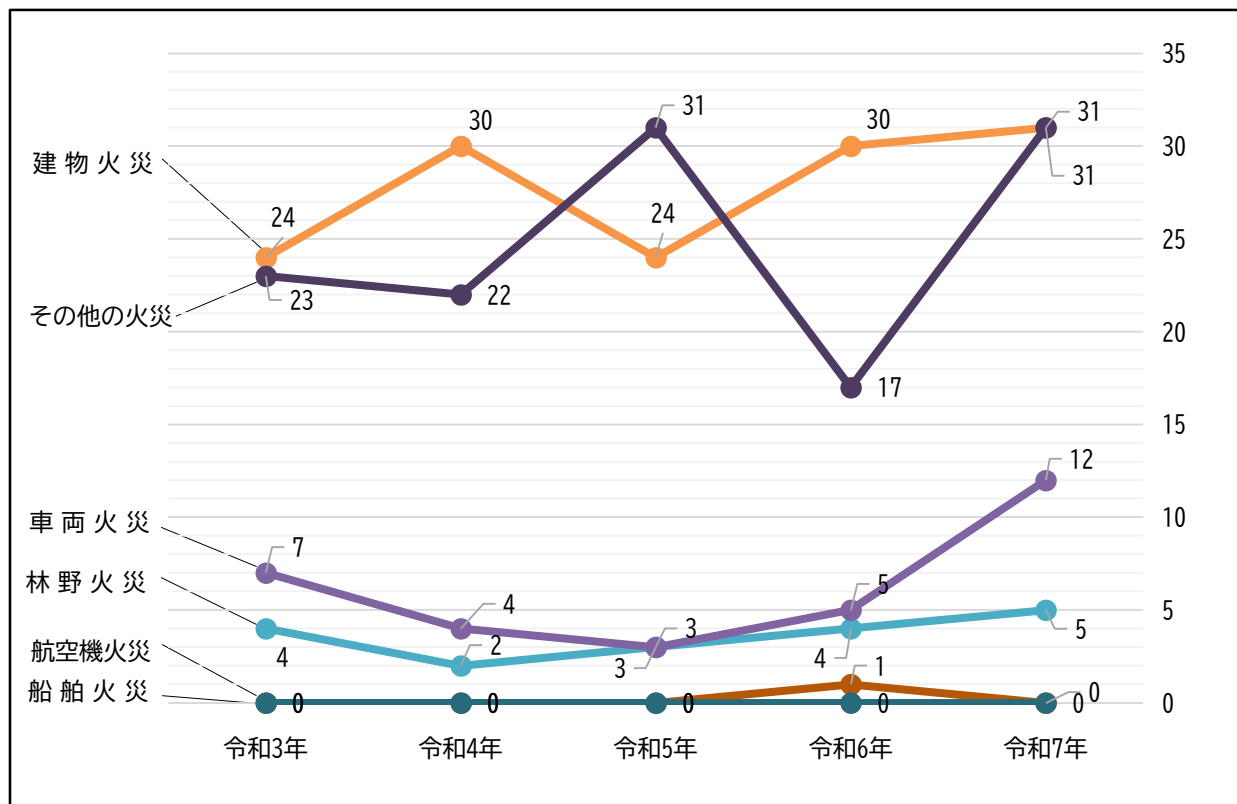
火 災 種 別	出火件数(件)	割合(%)
建 物 火 災	31	39.2
林 野 火 災	5	6.3
車 両 火 災	12	15.2
航 空 機 火 災		
船 舶 火 災		
そ の 他 の 火 災	31	39.2
合 計	79	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります



(2) 火災種別ごとの出火件数の推移（過去5年間）

種別 \ 年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
建 物 火 災	24	30	24	30	31
林 野 火 災	4	2	3	4	5
車 両 火 災	7	4	3	5	12
航 空 機 火 災				1	
船 舶 火 災					
その他の火災	23	22	31	17	31
合 計	58	58	61	57	79



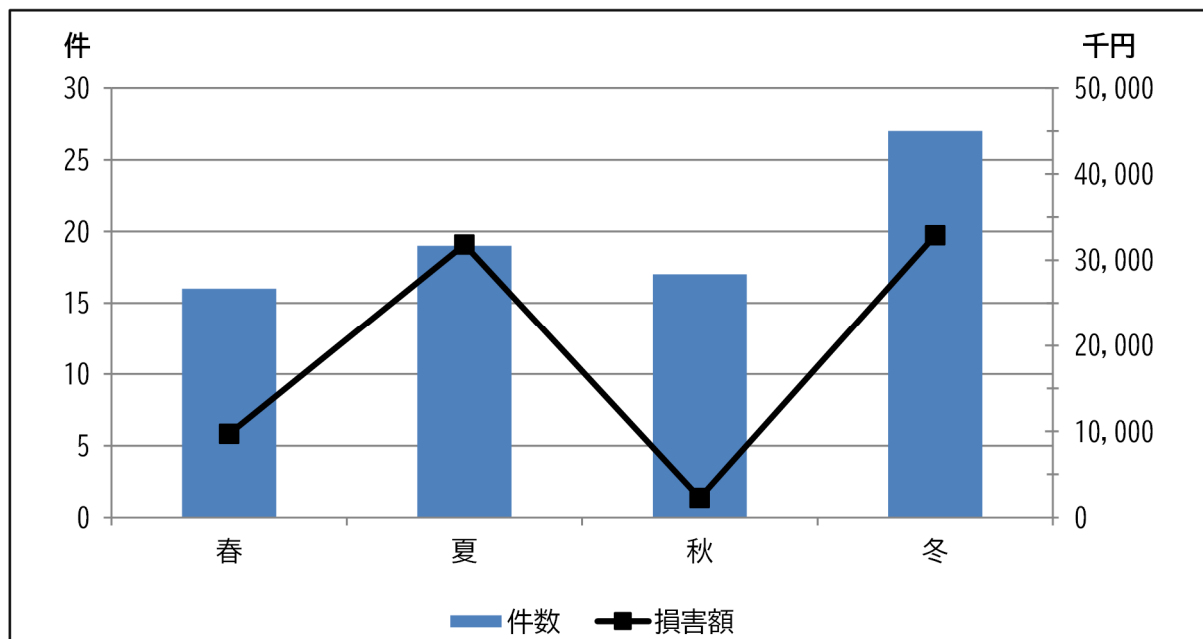
(3) 四季別出火状況

出火件数を四季別にみると、冬季の火災が年間の34.2%を占め最も多く、次いで夏季が24.1%、秋季が21.5%、春季が20.3%の順となっています。

また、損害額をみると、冬季の火災の損害額が全体の42.9%を占め最も多くなっています。

区分 四季別	出火件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	割合 (%)
春季 (3月から5月)	16	20.3	9,696	12.7
夏季 (6月から8月)	19	24.1	31,801	41.5
秋季 (9月から11月)	17	21.5	2,262	3.0
冬季 (12月から2月)	27	34.2	32,882	42.9
合 計	79	100	76,641	100

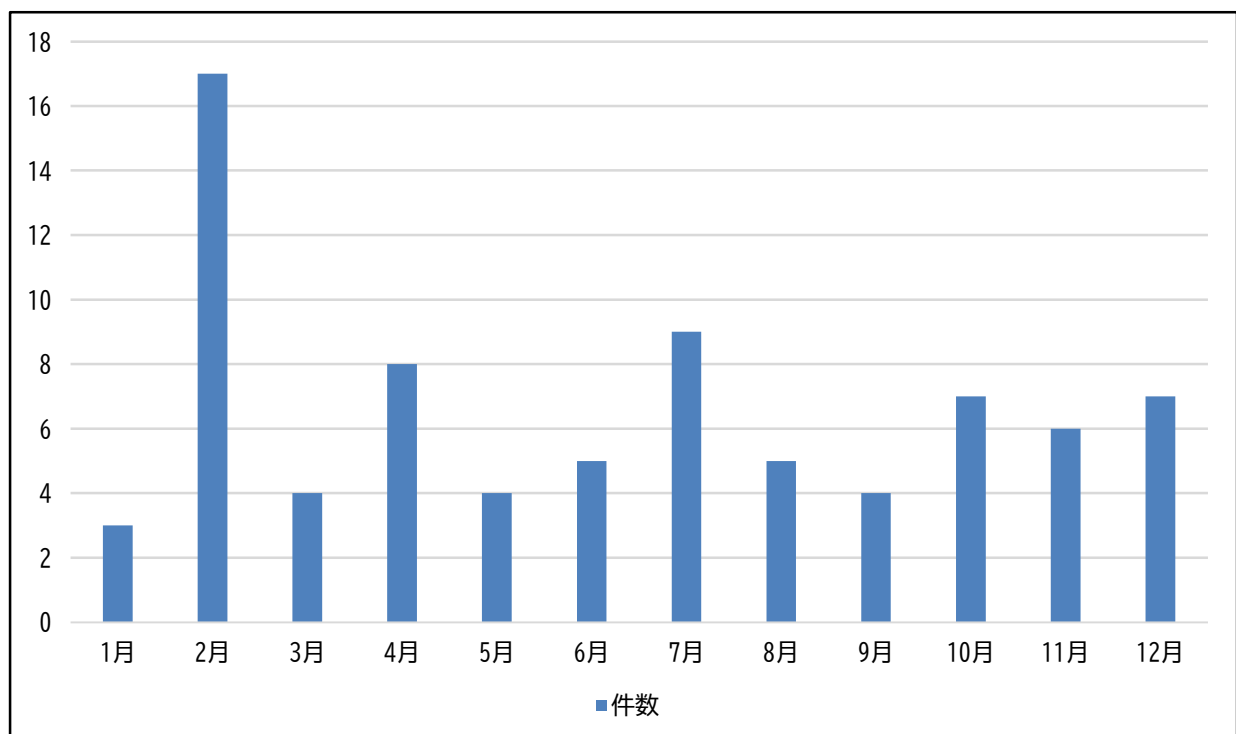
※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります



(4) 月別出火件数

令和7年中に発生した火災の出火件数を月別でみると、2月が17件で最も多く、次いで7月が9件となっています。

種別\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
建 物		4	1	4	1	3	3	3	2	5	2	3
林 野	1	2	1					1				
車 両	1	3		1			4				2	1
航空機												
船 舶												
その他	1	8	2	3	3	2	2	1	2	2	2	3
合 計	3	17	4	8	4	5	9	5	4	7	6	7



（５）時間別出火件数

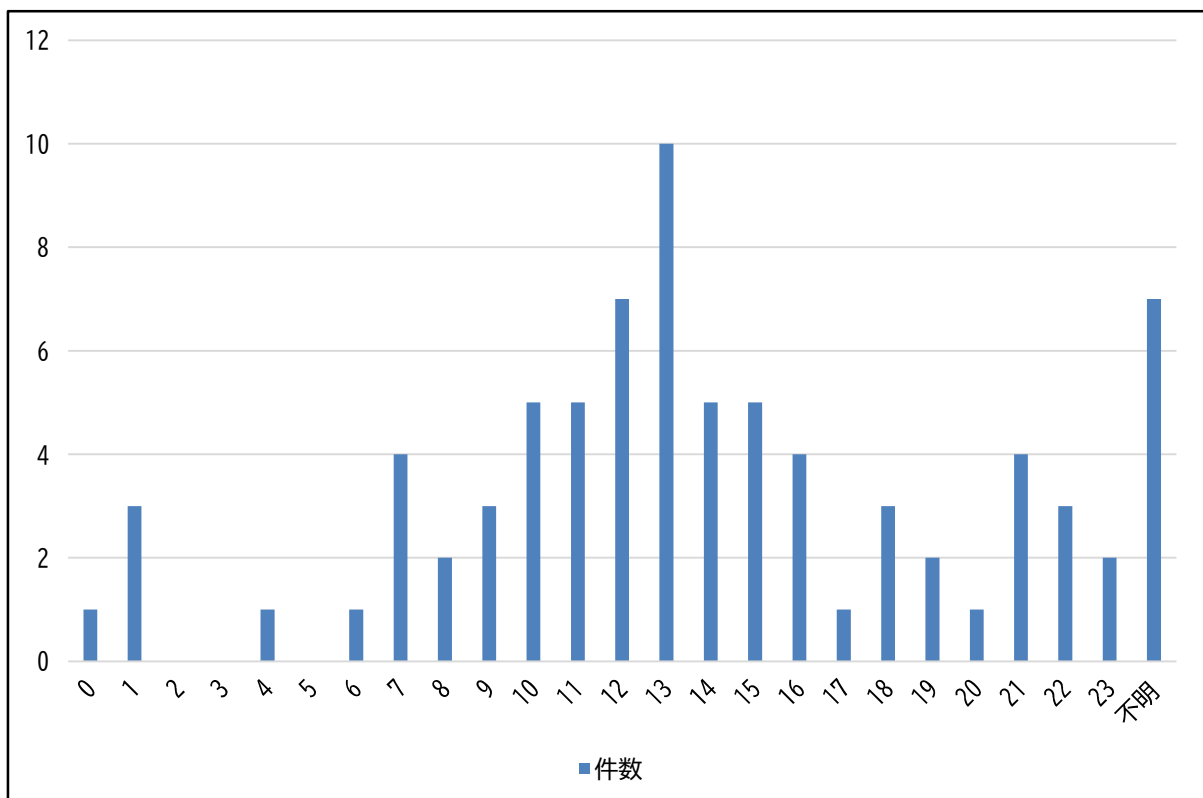
時間別の火災発生件数をみると、１３時台が１０件と最も多くなっており、時間帯別にみると、昼間の発生件数が５１件と全体の約７割を占めています。

【昼夜別出火件数】

時間帯別	令和7年（件）	割合（％）
昼間（７：００から１８：００）	51	64.6
夜間（１８：００から７：００）	21	26.6
不 明	7	8.9
合 計	79	100

※割合は小数点第２位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります

（時間別の火災発生件数）



(6) 地区別出火件数・出火率・人口及び世帯数

地区別の出火件数をみると、公津・遠山地区が12件で最も多くなっており、出火率（人口1万人当たりの出火件数の割合）でみると、中郷地区が45.8で最も高くなっています。

地区別	区分	出火件数 (件)	出火率 (件/1万人)	建物火災 (件)	人口 (人)	世帯数 (戸)
成田		8	3.8	5	21,276	12,474
公津		12	3.6	6	33,563	16,473
八生		9	27.2		3,314	1,524
中郷		5	45.8		1,092	518
久住		3	6.2	2	4,855	1,940
豊住					1,518	731
遠山		12	5.9	6	20,502	11,598
ニュータウン		2	0.6	2	31,530	15,931
下総		9	15.5	2	5,807	2,794
大栄		4	4.1	3	9,845	4,814
神崎町		3	5.2	1	5,821	2,602
空港内		9		4		
高速道路		3				
合計		79		31	139,123	71,399

※人口・世帯数は令和7年12月末現在

(7) 署別出火件数・出火種別

署別出火件数は、赤坂消防署が19件で最も多くなっています。

署別 \ 区分	出火件数 (件)	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	構成比 (%)
成田消防署	16	10		2			4	20.3
飯岡分署	7	1	1				5	8.9
赤坂消防署	19	4	1	1			13	24.1
公津分署	4	2		1			1	5.1
三里塚消防署	6	3		2			1	7.6
空港分署	10	5		4			1	12.7
大栄消防署	5	3	1	1				6.3
下総分署	12	3	2	1			6	15.2
合 計	79	31	5	12			31	100

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります

(8) 初期消火の実施状況

初期消火の実施状況をみると、出火件数79件のうち46件で初期消火が行われており、初期消火の実施率は58.2%でした。

出火件数	初期消火 実施件数	簡易消火器具		消火器		固定消火器具		その他		初期消火なし	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
79	46			17	21.5	1	1.3	28	35.4	33	41.8

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります

(9) 覚知方法別出火件数

消防機関が火災をどのような方法で覚知しているかをみると、携帯電話から火災報知専用電話による通報が一番多く、全体の43%を占めています。

覚知方法別		区分	出火件数 (件)	構成比 (%)
火災報知専用電話 (119通報)	NTT除く固定電話から		2	2.5
	NTT固定電話から		10	12.7
	携帯電話から		34	43.0
加入電話 (消防署への通報)	固定電話から			
	携帯電話から		3	3.8
警察電話 (警察機関との専用回線)			5	6.3
駆け付け通報			1	1.3
事後聞知			17	21.5
空港専用 (空港内警備消防センターとの専用回線)			6	7.6
その他(専用線)			1	1.3
合計			79	100

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります

3 損害額

令和7年中に発生した火災による損害額は76,641千円で、前年から803,796千円減少しています。

また、火災の損害額に対し、住民1人当たりでは約1千円、1日当たりでは209千円、火災1件当たりでは970千円の損害が出ており、火災により多くの財産が失われたことがわかります。

(1) 過去5年間の損害額の推移

区分 \ 年別	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
損害額 (千円)	136,890	31,360	65,919	880,437	76,641
1件当たりの 損害額 (千円)	2,360	540	1,081	15,446	970

(2) 火災種別損害額

火災種別ごとの損害額をみると、建物火災によるものが全体の76.7%を占めています。

種別 \ 区分	損害額 (千円)	割合 (%)	1件当たりの損害額 (千円)
建物	58,805	76.7	1,897
林野			
車両	11,495	15.0	958
船舶			
航空機			
その他	6,341	8.3	192
合計	76,641	100	3,047

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります

(3) 出火原因別の出火件数と損害額

令和7年中に発生した火災は79件で、その原因は「たき火」が15件で最も多く、全体の19%を占めています。

原因別	出火件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	割合 (%)
たばこ	8	10.1	24,664	32.2
こんろ	2	2.5	120	0.2
排気管	2	2.5	761	1.0
電気機器	8	10.1	2,667	3.5
電気装置	3	3.8	4,746	6.2
電灯・電話等の配線	3	3.8	1,080	1.4
内燃機関	2	2.5	1,815	2.4
配線器具	9	11.4	1,680	2.2
火遊び	1	1.3		
マッチ・ライター	1	1.3	424	0.6
たき火	15	19.0	131	0.2
溶接機・切断機	1	1.3	15	
灯火	1	1.3	27	
取灰	1	1.3	9,629	12.6
火入れ	4	5.1	43	0.1
放火	1	1.3	2	
その他	10	12.7	6,373	8.3
不明	7	8.9	22,464	29.3
合計	79	100	76,641	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります

4 火災種別ごとの状況

(1) 建物火災

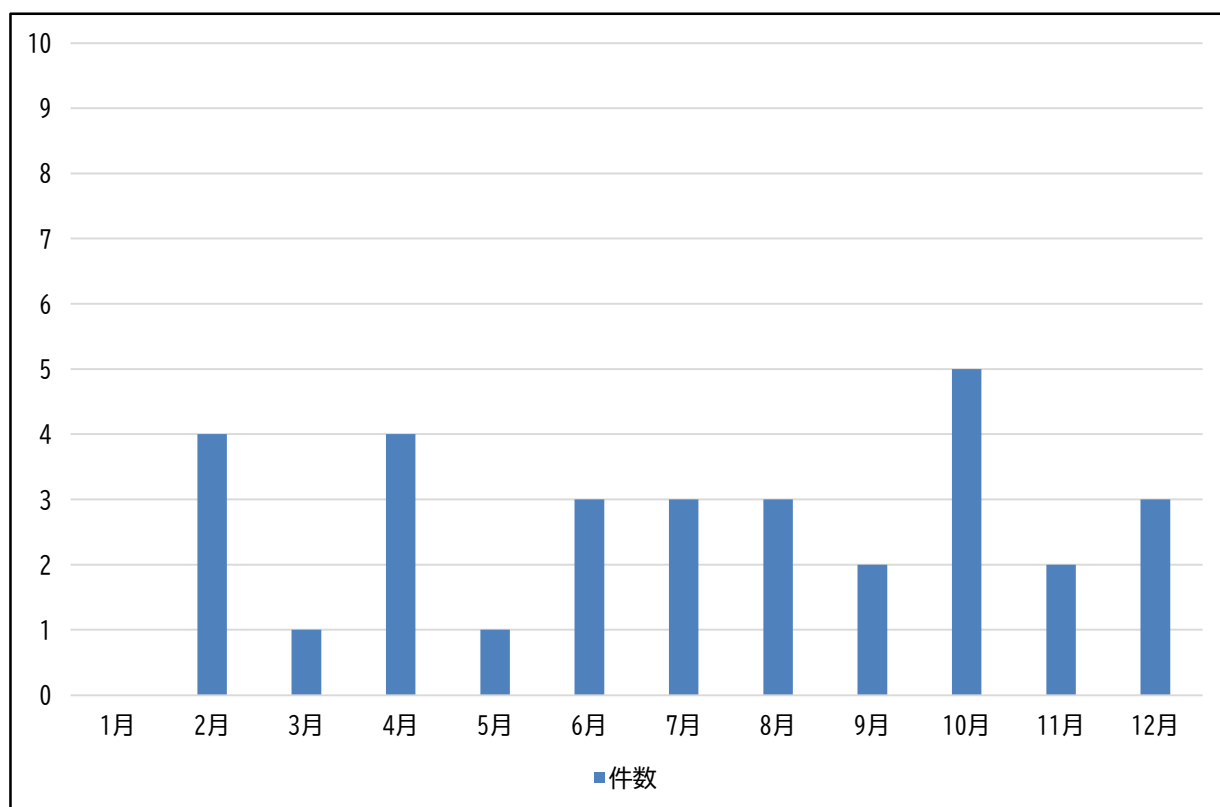
令和7年中に発生した建物火災は31件で、約12日に1件の割合で建物火災が発生していたことになります。

なお、過去5年間の建物火災の推移は以下のとおりです。

区 分 \ 年 別	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
出火件数 (件)	24	30	24	30	31
焼損面積 (㎡)	2,391.4	521.7	623.0	1,778.0	1,117.6
損害額 (千円)	124,624	124,624	62,038	661,941	58,805

(ア) 建物火災月別出火件数

令和7年中に発生した建物火災の月別出火件数は以下のとおりです。



(イ) 建物用途別の建物火災損害状況

建物火災の内訳を建物の用途別にみると、専用住宅火災が9件で最も多く、全体の29.0%を占めています。

用 途 別		項 目	発生件数	割合 (%)	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)
専 用 住 宅			9	29.0	983	43,601
1	イ	劇場・映画館 等				
	ロ	公会堂・集会場				
2	イ	キャバレー・クラブ 等				
	ロ	遊技場・ダンスホール				
	ハ	性風俗関連店舗 等				
	ニ	カラオケボックス 等				
3	イ	待合・料理店 等				
	ロ	飲食店	1	3.2		20
4		百貨店・マーケット 等	1	3.2		8
5	イ	旅館・ホテル 等	2	6.5		8
	ロ	共同住宅 等	8	25.8	128	14,750
6	イ	病院・診療所 等				
	ロ	特別養護老人ホーム 等				
	ハ	老人デイサービス 等				
	ニ	幼稚園・養護学校 等				
7		小学校 等				
8		図書館・博物館・美術館				
9	イ	蒸気浴場 等				
	ロ	9項イ以外の公衆浴場				
10		車両の停車場・航空機の発着場 等				
11		神社・寺院・教会 等				
12	イ	工場・作業場	2	6.5		16
	ロ	映画・テレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫・駐車場				
	ロ	飛行機等の格納庫				
14		倉庫	3	9.7		72
15		前各項に該当しない事業所				
16	イ	一部が1項～4項、5項イ、6項、9項イの複合用途	4	12.9	6	122
	ロ	16項イ以外の複合用途防火対象物				
16の2		地下街				
16の3		16の2を除く、連続して地下道に面したもの				
17		重要文化財等の建築物				
18		延長50メートル以上のアーケード				
19		市町村長の指定する山林				
20		総務省令で定める舟車				
その他		危険物施設	1	3.2		208
合 計			31	100	1,117	58,805

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります

(ウ) 火元建物構造別損害状況

建物火災を火元建物の構造別にみると、耐火建物から出火した火災が１３件と最も多くなっています。また、火元建物の構造別に火災１件当たりの焼損面積をみると、木造が８１.５６㎡と最も大きくなっています。

区 分 \ 項 目	出火件数 (件)	１件当たりの焼損面積 (㎡)	１件当たりの損害額 (千円)
木 造	9	81.56	3,589
防火造			
準耐火木造			
準耐火非木造	4	2.75	801
耐 火	13	6.50	20
その他	5	73.20	4,610

(エ) 建物火災の損害額及び焼損面積の段階別出火件数

損害額２，０００千円未満の火災が全建物火災の７７.４％を占めています。また、焼損面積では１０㎡未満の火災が全建物火災の７４.２％を占めています。

損害額（千円）	出火件数 (件)	割合 (%)	焼損面積（㎡）	出火件数 (件)	割合 (%)
～ 50 未満	18	58.1	～ 10 未満	23	74.2
50 ～ 100 //	1	3.2	10 ～ 20 //	2	6.5
100 ～ 500 //	4	12.9	20 ～ 30 //		
500 ～ 1,000 //			30 ～ 50 //		
1,000 ～ 2,000 //	1	3.2	50 ～ 100 //	2	6.5
2,000 ～ 3,000 //	2	6.5	100 ～ 200 //	2	6.5
3,000 ～ 5,000 //	1	3.2	200 ～ 300 //	1	3.2
5,000 ～ 10,000 //	3	9.7	300 ～ 500 //	1	3.2
10,000 ～ 20,000 //			500 ～ 1,000 //		
20,000 以上	1	3.2	1,000 以上		
合 計	31	100	合 計	31	100

※割合は小数点第２位を四捨五入しているため、100％にならないことがあります

(オ) 建物火災の出火件数と損害額

建物火災を出火原因別にみると、「配線器具」の8件が最も多く、全体の25.8%を占めています。

損害額は「たばこ」の24,652千円が最も多くなっています。

原因別	区分	出火件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	割合 (%)		
た	ば	こ	3	9.7	24,652	41.9	
こ	ん	ろ	2	6.5	120	0.2	
電	気	機	器	5	16.1	2,660	4.5
電灯・電話等の配線		1	3.2	1			
配	線	器	具	8	25.8	1,672	2.8
マッチ・ライター		1	3.2	424		0.7	
溶接機・切断機		1	3.2	15			
灯		火	1	3.2	27		
取		灰	1	3.2	9,629	16.4	
放火・放火の疑い		1	3.2	2			
そ	の	他	3	9.7	116	0.2	
不		明	4	12.9	19,487	33.1	
合		計	31	100	58,805	100	

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります

(カ) 建物火災の放水開始時間別焼損状況

令和7年中に発生した建物火災31件中、消防隊が出動して放水を行った件数は10件で、火災を覚知してから概ね15分以内に放水を開始しています。

なお、建物火災の放水開始時間別の焼損状況は以下のとおりです。

放水開始時間 \ 区 分	出火件数 (件)	1件当たりの焼損面積 (㎡)
5分以内		
6～10分以内	1	70.1
11～15分以内	5	106.8
16～20分以内	3	168.3
21分以上	1	6.0
放水しなかった建物火災	21	0.1

(キ) 建物火災の鎮火所要時間別焼損状況

消防隊が放水した建物火災10件のうち8件が、覚知から鎮火まで51分以上かかっており、鎮火までの所要時間が増えるにつれ、焼損面積もおおよそ増えています。

なお、鎮火所要時間別の出火件数及び焼損面積は以下のとおりです。

鎮火所要時間 \ 区 分	出火件数 (件)	1件当たりの焼損面積 (㎡)
20分以内		
21～30分以内		
31～40分以内	2	14.0
41～50分以内		
51分以上	8	135.9

※「鎮火」とは、現場の最高責任者が再燃の恐れがないと判断したとき

(2) 林野火災

令和7年中に発生した林野火災は5件で、16.16a焼損しています。
過去5年間の林野火災の推移は以下のとおりです。

区 分 \ 年 別	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
出火件数 (件)	4	2	3	4	5
焼損面積 (a)	23.40	4.30	6.34	5.26	16.16
損害額 (千円)	533				

(3) 車両火災

令和7年中に発生した車両火災は12件で、損害額は11,495千円でした。
過去5年間の車両火災の推移は以下のとおりです。

区分 \ 年別	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
出火件数 (件)	7	4	3	5	12
損害額 (千円)	1,458	1,420	540	24,138	11,495

【車両火災の出火原因別焼損状況】

原因別 \ 区分	出火件数 (件)	割合 (%)	焼損台数 (台)	割合 (%)
排 気 管	1	8.3	1	10.0
電 気 機 器	2	16.7		
内 燃 機 関	2	16.7	2	20.0
配 線 器 具	1	8.3	1	10.0
火 入 れ	1	8.3	1	10.0
そ の 他	3	25.0	3	30.0
不 明	2	16.7	2	20.0
合 計	12	100	10	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります

(4) 航空機火災

令和7年中に発生した航空機火災は0件でした。
過去5年間の航空機火災の推移は以下のとおりです。

年別 区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
出火件数 (件)				1	
損害額 (千円)				194,350	

(5) 船舶火災

令和7年中の船舶火災は0件でした。過去5年間で船舶火災は発生していません。

(6) その他の火災

令和7年中のその他の火災は31件発生し、損害額は6,341千円でした。
過去5年間のその他の火災の推移は以下のとおりです。

区分 \ 年別	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
出火件数 (件)	23	22	31	17	31
損害額 (千円)	10,275	2,381	3,341	8	6,341

【その他の火災の出火原因別損害状況】

原因別 \ 区分	出火件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	割合 (%)
たばこ	5	16.1	12	0.2
排気管	1	3.2	370	5.8
電気機器	1	3.2		
電気装置	2	6.5	4,743	74.8
電灯・電話等の配線	3	9.7	1,080	17.0
火遊び	1	3.2		
たき火	12	38.7	131	2.1
火入れ	2	6.5	5	0.1
その他	3	9.7		
不明	1	3.2		
合計	31	100	6,341	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります

救 急



令和7年度 救急隊員活動訓練

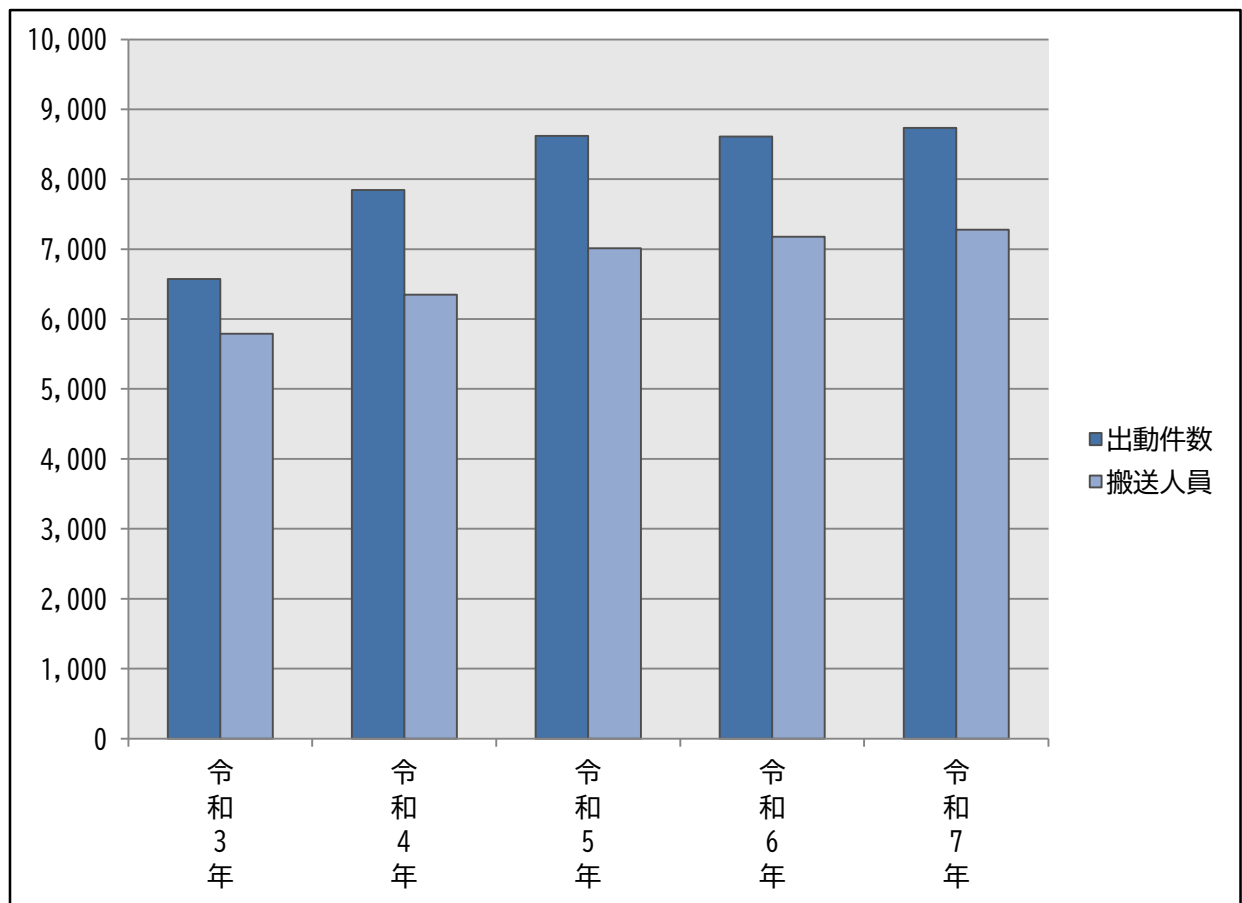
1 救急の概要

令和8年4月1日現在、成田市消防本部の救急体制は救急隊8隊を配置し、より高度な知識技術を持つ救急救命士47名と専門的な知識を持つ救急隊員で運用しています。さらに令和7年4月から平日の日中に出動する本部機動救急隊1隊を運用しております。

令和7年中における救急出動件数は前年から122件増加し8,731件、搬送人員は前年から102人増加し7,279人となり、いずれも過去最多となりました。

【過去5年間の救急件数の推移】

年別 件数	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
出動件数	6,573	7,843	8,619	8,609	8,731
搬送人員	5,790	6,350	7,012	7,177	7,279



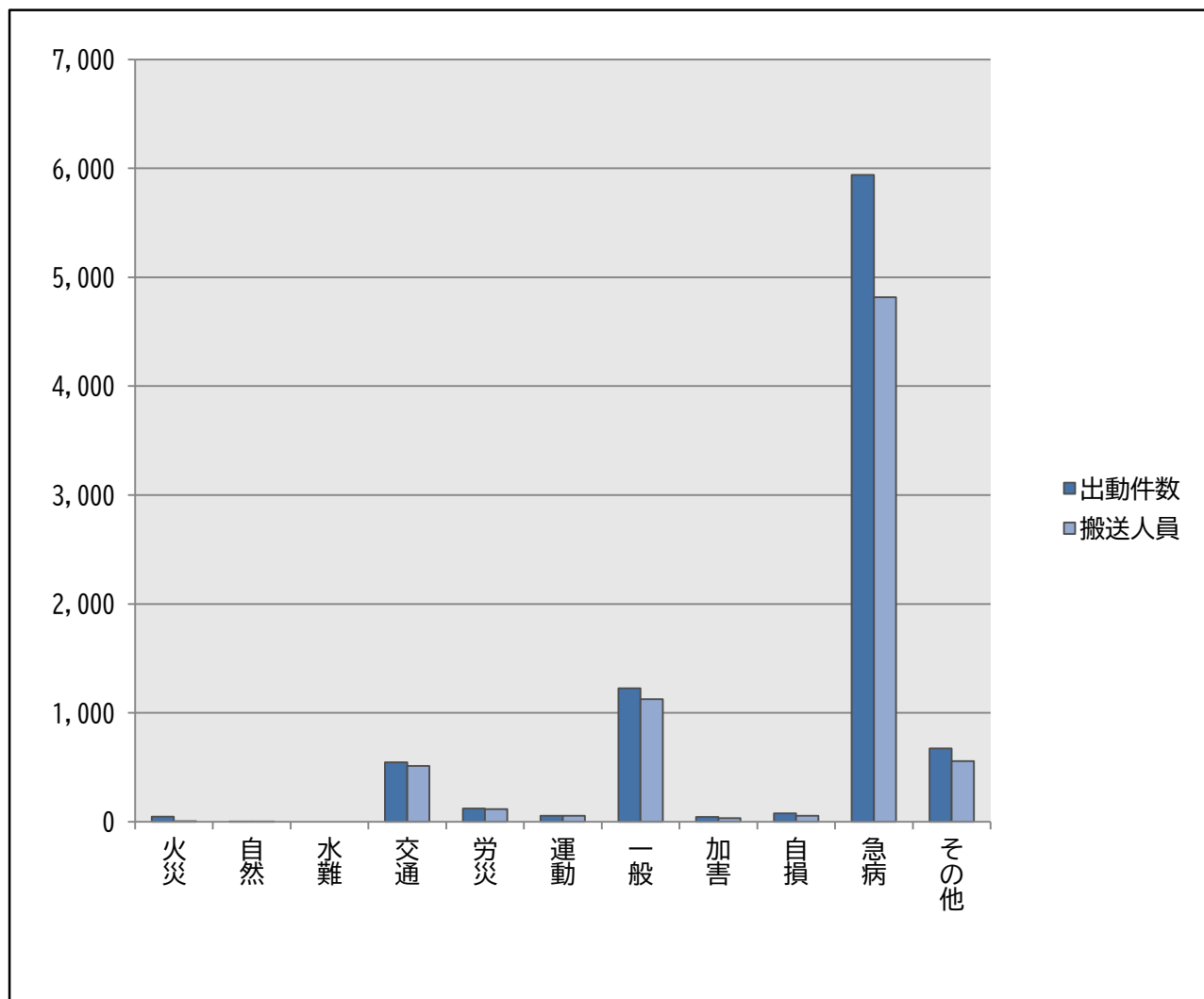
(1) 救急出動件数及び搬送人員

令和7年

種別 件数	火災	自然 災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	合計
出動件数	46	1		545	122	56	1,225	44	78	5,940	674	8,731
割合 (%)	0.5			6.2	1.4	0.6	14.0	0.5	0.9	68.0	7.7	100
搬送人員	6	1		512	116	56	1,126	33	55	4,816	558	7,279
割合 (%)	0.1			7.0	1.6	0.8	15.5	0.5	0.8	66.2	7.7	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります

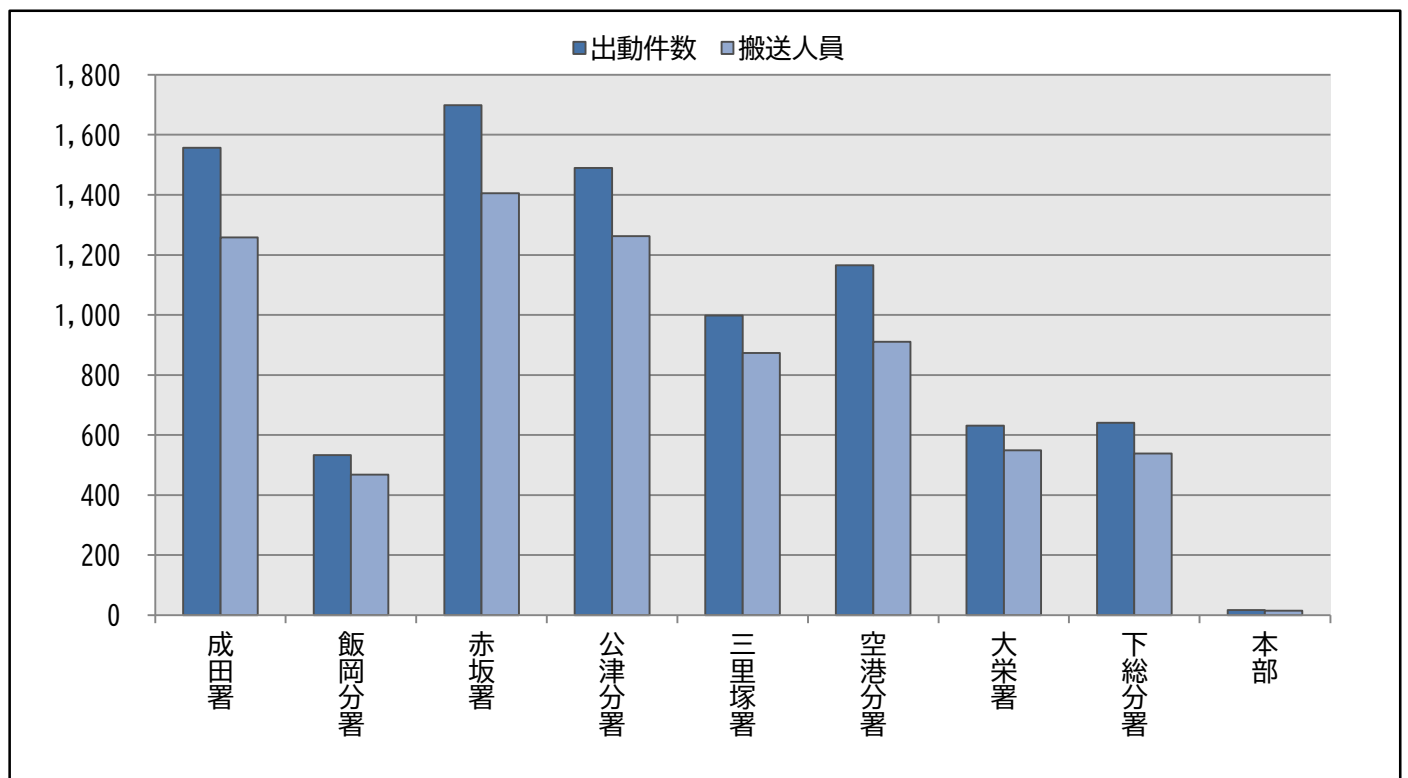
【令和7年中の出動件数と搬送人員】



(2) 署所別救急出動件数

令和7年

種別		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
署別	出動件数	13			114	12	11	220	14	14	1,030	129	1,557
	搬送人員	3			111	12	11	206	11	11	793	100	1,258
成田	出動件数	1			39	6	9	92	2	6	359	19	533
	搬送人員				35	6	9	82	1	5	315	15	468
飯岡	出動件数	6	1		114	11	13	238	8	15	1,181	112	1,699
	搬送人員	1	1		108	11	13	220	6	9	947	89	1,405
赤坂	出動件数	5			101	9	5	218	4	16	954	178	1,490
	搬送人員				89	10	5	204	3	12	771	168	1,262
公津	出動件数	3			53	24	1	103	6	11	678	119	998
	搬送人員				57	23	1	98	4	7	575	108	873
三里塚	出動件数	16			56	31	1	161	3	4	846	47	1,165
	搬送人員	2			47	26	1	132	3	3	663	34	911
空港	出動件数	1			30	19	9	84	5	7	445	31	631
	搬送人員				29	18	9	84	4	4	384	17	549
大栄	出動件数	1			38	10	7	106	2	5	435	37	641
	搬送人員				36	10	7	97	1	4	357	26	538
下総	出動件数							3			12	2	17
	搬送人員							3			11	1	15
本部	出動件数	46	1		545	122	56	1,225	44	78	5,940	674	8,731
	搬送人員	6	1		512	116	56	1,126	33	55	4,816	558	7,279
合計	出動件数												
	搬送人員												



(3) 地区別救急出動件数

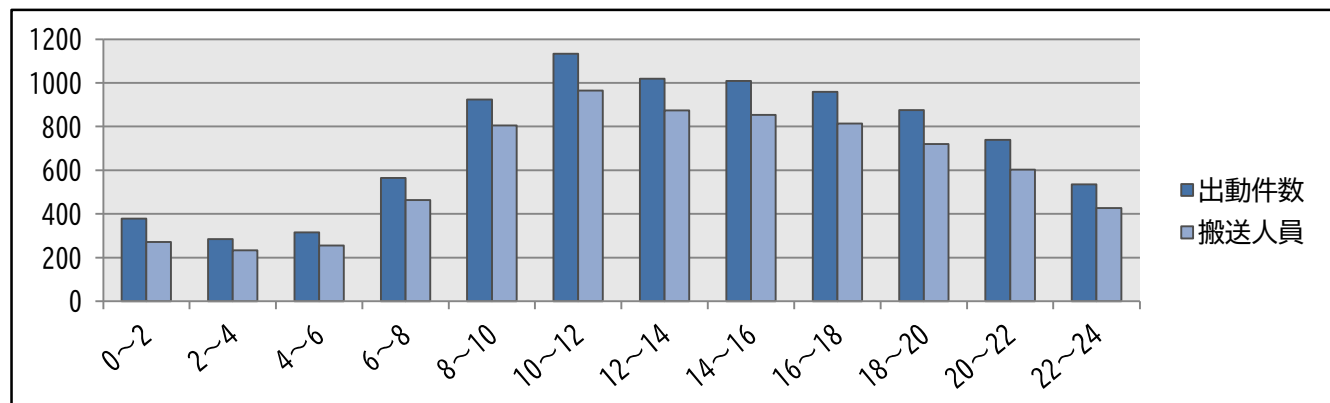
令和7年

地区別 \ 種別		火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	合計
成田	出動件数	6			124	11	6	251	10	14	1,059	73	1,554
	搬送人員				116	12	6	236	8	9	785	57	1,229
公津	出動件数	6			93	8		180	5	16	937	218	1,463
	搬送人員	1			88	9		172	3	13	758	204	1,248
八生	出動件数	2			26	2	6	41		3	197	60	337
	搬送人員				21	2	6	39		3	174	53	298
中郷	出動件数	1			23	4		14			46		88
	搬送人員				21	4		14			43		82
久住	出動件数	2			8	6		40		3	157	5	221
	搬送人員				6	6		34		2	142		190
豊住	出動件数				8	2	4	15	1		75	1	106
	搬送人員				6	2	4	15	1		63		91
遠山	出動件数	9			115	19	2	148	12	18	863	150	1,336
	搬送人員	1			120	19	2	133	9	11	741	132	1,168
ニュータウン	出動件数		1		56	5	20	198	8	10	857	65	1,220
	搬送人員		1		47	5	20	179	6	7	700	48	1,013
下総	出動件数	4			26	5	5	66	2	3	256	40	407
	搬送人員	2			24	5	5	59	2	2	220	31	350
大栄	出動件数	4			40	18	11	82	4	7	439	28	633
	搬送人員	1			40	17	11	85	3	5	381	15	558
神崎	出動件数	3			10	3	2	53	1	3	233	5	313
	搬送人員	1			8	3	2	46		3	192	1	256
空港内	出動件数	7			12	39		126	1		744	22	951
	搬送人員				11	32		101	1		558	11	714
管外	出動件数	2			4			11		1	77	7	102
	搬送人員				4			13			59	6	82
合計	出動件数	46	1		545	122	56	1,225	44	78	5,940	674	8,731
	搬送人員	6	1		512	116	56	1,126	33	55	4,816	558	7,279

(4) 時間別救急出動件数

令和7年

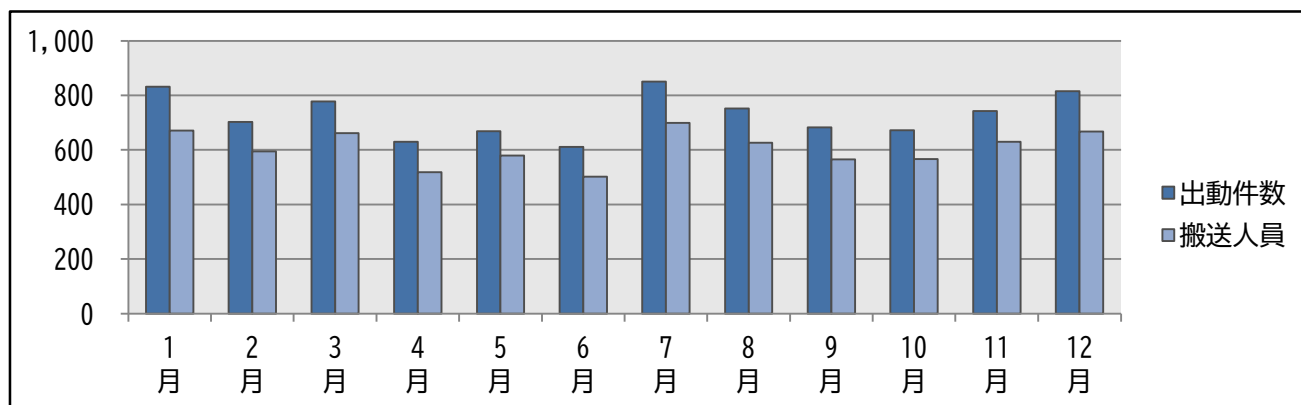
種別 時間別		火災	自然 災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	合計
0～2	出動件数	3			19	1		42	4	3	290	16	378
	搬送人員				14	1		36	2	3	205	10	271
2～4	出動件数	2			11	2		25	5	4	220	15	284
	搬送人員				9	2		24	3	3	183	9	233
4～6	出動件数	5			11	3		32		3	252	9	315
	搬送人員	1			11	3		35		2	195	8	255
6～8	出動件数	3			46	2	1	71	2	6	415	18	564
	搬送人員				40	2	1	65	1	3	341	10	463
8～10	出動件数	2			70	12	4	131	5	5	629	65	923
	搬送人員	2			59	13	4	132	2	2	538	53	805
10～12	出動件数	5			62	28	19	171	6	5	721	116	1,133
	搬送人員				61	27	19	168	6	2	576	105	964
12～14	出動件数	7			60	15	8	130	4	9	658	128	1,019
	搬送人員				56	13	8	120	2	7	551	117	874
14～16	出動件数	9	1		79	21	18	166	3	6	619	87	1,009
	搬送人員	2	1		85	20	18	152	3	5	497	70	853
16～18	出動件数	3			68	17	6	150	2	11	607	94	958
	搬送人員				67	17	6	134	2	7	500	81	814
18～20	出動件数	2			57	13		130	6	10	596	61	875
	搬送人員				57	10		110	4	8	482	48	719
20～22	出動件数	2			46	5		102	4	12	530	37	738
	搬送人員	1			38	5		88	4	10	429	27	602
22～24	出動件数	3			16	3		75	3	4	403	28	535
	搬送人員				15	3		62	4	3	319	20	426
合 計	出動件数	46	1		545	122	56	1,225	44	78	5,940	674	8,731
	搬送人員	6	1		512	116	56	1,126	33	55	4,816	558	7,279



(5) 月別救急出動件数

令和7年

種別 月別		火災	自然 災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	合計
1月	出動件数	4			47	2	5	110	6	12	580	65	831
	搬送人員	1			48	2	5	94	3	8	456	54	671
2月	出動件数	5			46	9	6	99	1	4	479	53	702
	搬送人員	2			42	9	6	89	1	3	398	45	595
3月	出動件数	4			58	8	3	116	5	6	514	63	777
	搬送人員				57	9	3	106	3	4	431	48	661
4月	出動件数	2			44	5	3	93	1	6	424	52	630
	搬送人員				36	4	3	89	1	4	340	41	518
5月	出動件数	2			38	14	8	100	3	7	457	39	668
	搬送人員	1			41	14	8	86	2	6	391	30	579
6月	出動件数	3			35	8	3	90	2	6	423	41	611
	搬送人員				38	7	3	86	3	3	329	33	502
7月	出動件数	10			58	16	5	112	5	9	576	59	850
	搬送人員	1			54	15	5	110	5	7	450	52	699
8月	出動件数	3			33	14	7	92	4	7	541	50	751
	搬送人員				34	12	7	93	2	5	433	40	626
9月	出動件数	1			34	16	2	85	4	4	474	62	682
	搬送人員				32	15	2	82	4	2	374	54	565
10月	出動件数	2	1		33	8	4	112	2	7	446	57	672
	搬送人員		1		33	7	4	93	2	5	370	51	566
11月	出動件数	5			49	10	8	119	6	4	476	65	742
	搬送人員	1			41	11	8	111	4	4	395	56	630
12月	出動件数	5			70	12	2	97	5	6	550	68	815
	搬送人員	1			56	11	2	87	3	4	449	54	667
合 計	出動件数	46	1		545	122	56	1,225	44	78	5,940	674	8,731
	搬送人員	6	1		512	116	56	1,126	33	55	4,816	558	7,279

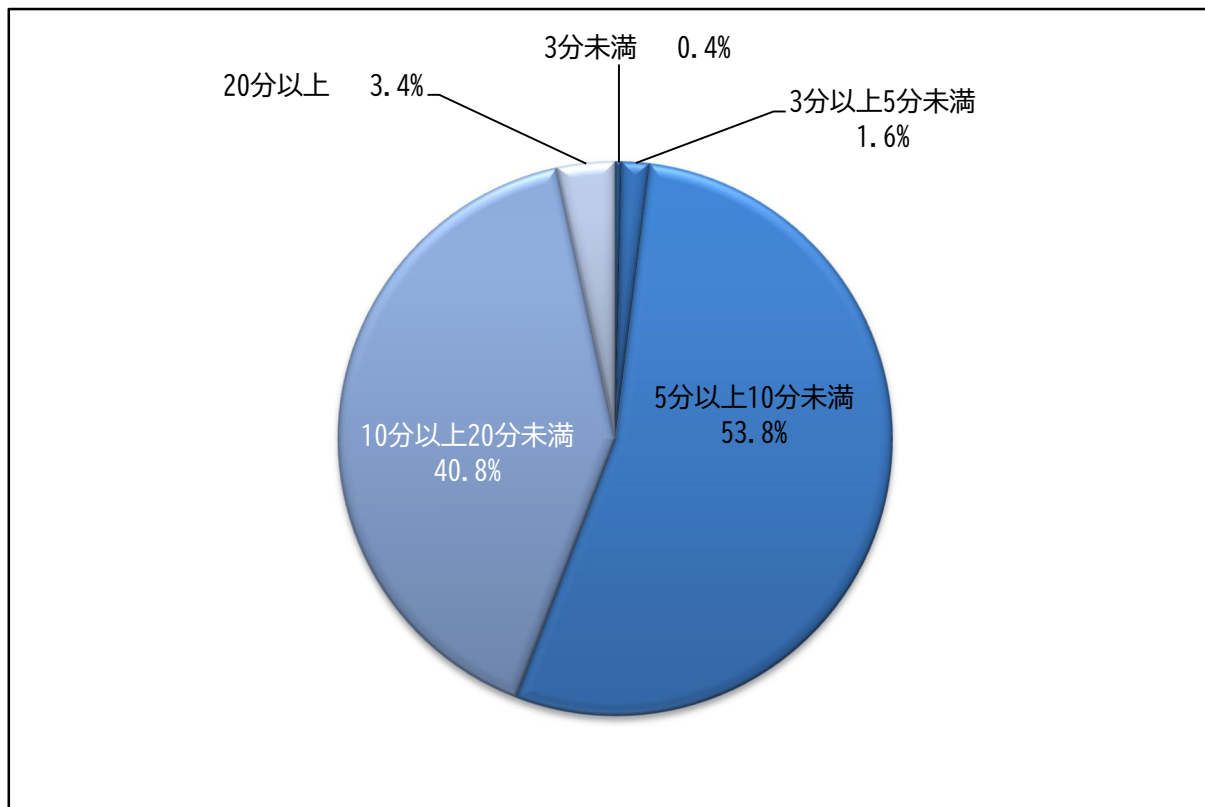


(6) 現場到着所要時間別出動件数

令和7年

所要時間 事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合 計 (件 数)	平均所要時間 (分)
急 病	18	70	3,282	2,386	184	5,940	9.9
交通事故	3	17	245	250	30	545	10.7
一般負傷	9	22	671	490	33	1,225	9.7
そ の 他	1	33	503	434	50	1,021	10.2
合 計	31	142	4,701	3,560	297	8,731	10.0

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります

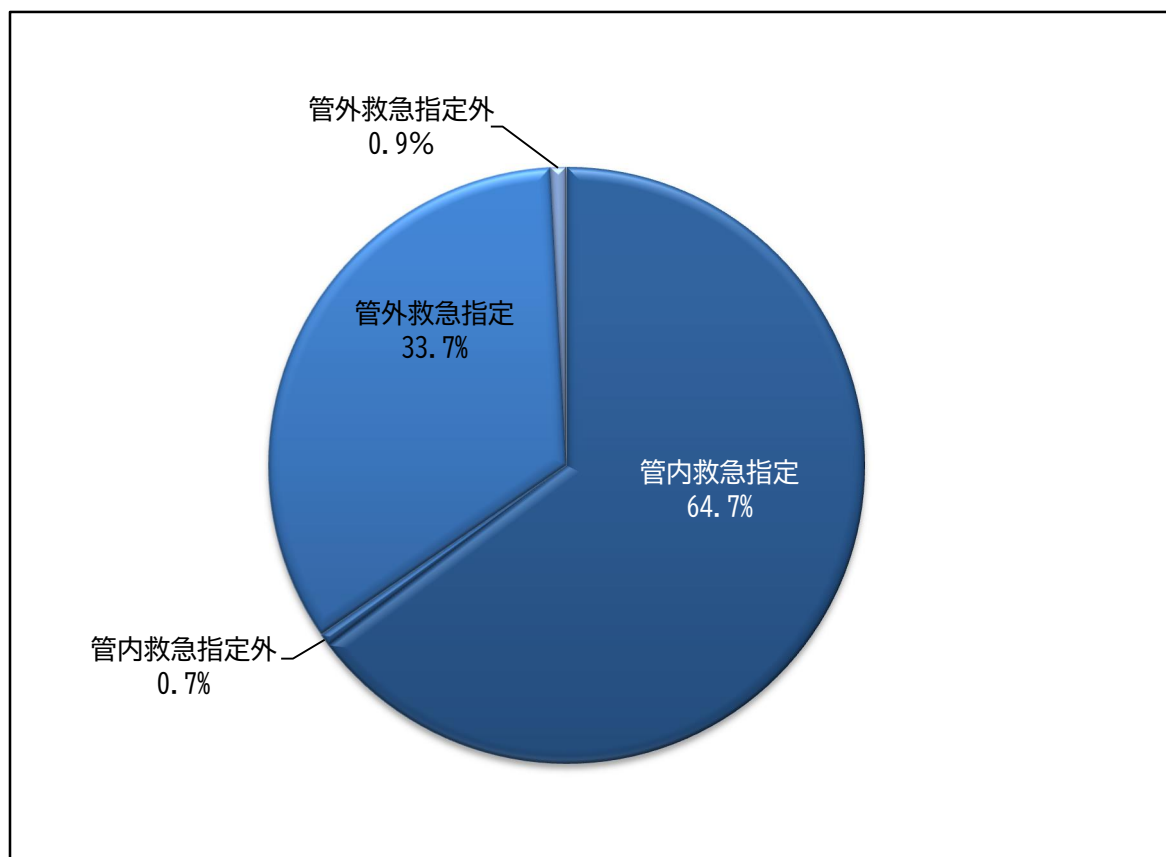


(7) 医療機関別搬送人員状況

令和7年

医療機関 \ 種 別		急 病	交 通	一 般	その他	合 計	割 合 (%)
管内	救急指定	3,234	304	690	482	4,710	64.7
	救急指定外	43		4	3	50	0.7
管内小計		3,277	304	694	485	4,760	65.4
管外	救急指定	1,517	208	425	306	2,456	33.7
	救急指定外	22		7	34	63	0.9
管外小計		1,539	208	432	340	2,519	34.6
その他の場所							
合 計		4,816	512	1,126	825	7,279	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります

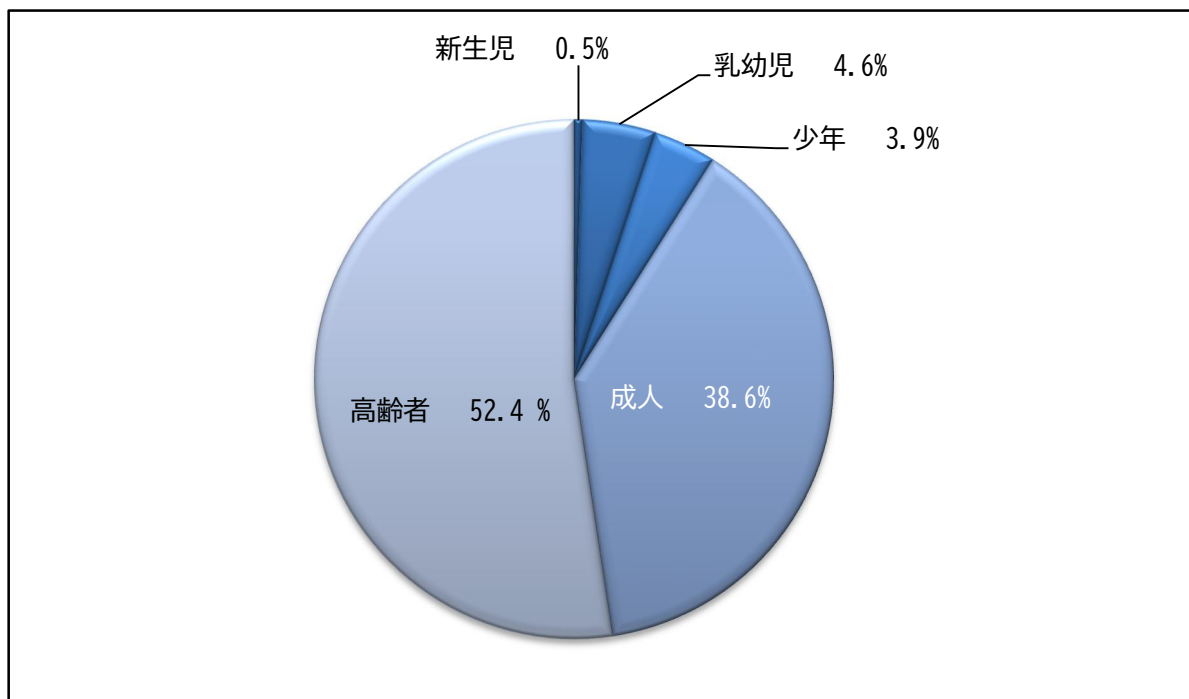


(8) 年齢区分別搬送人員状況

令和7年

種 別 年 齢 区 分	急 病	交 通	一 般	その他	合 計	割 合 (%)
新生児 (生後28日未満)			2	35	37	0.5
乳幼児 (生後28日～満7歳未満)	218	15	61	38	332	4.6
少年 (満7歳～満18歳)	131	51	41	61	284	3.9
成人 (満18歳～満65歳未満)	1,817	336	279	381	2,813	38.6
高齢者 (満65歳以上)	2,650	110	743	310	3,813	52.4
合 計	4,816	512	1,126	825	7,279	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります

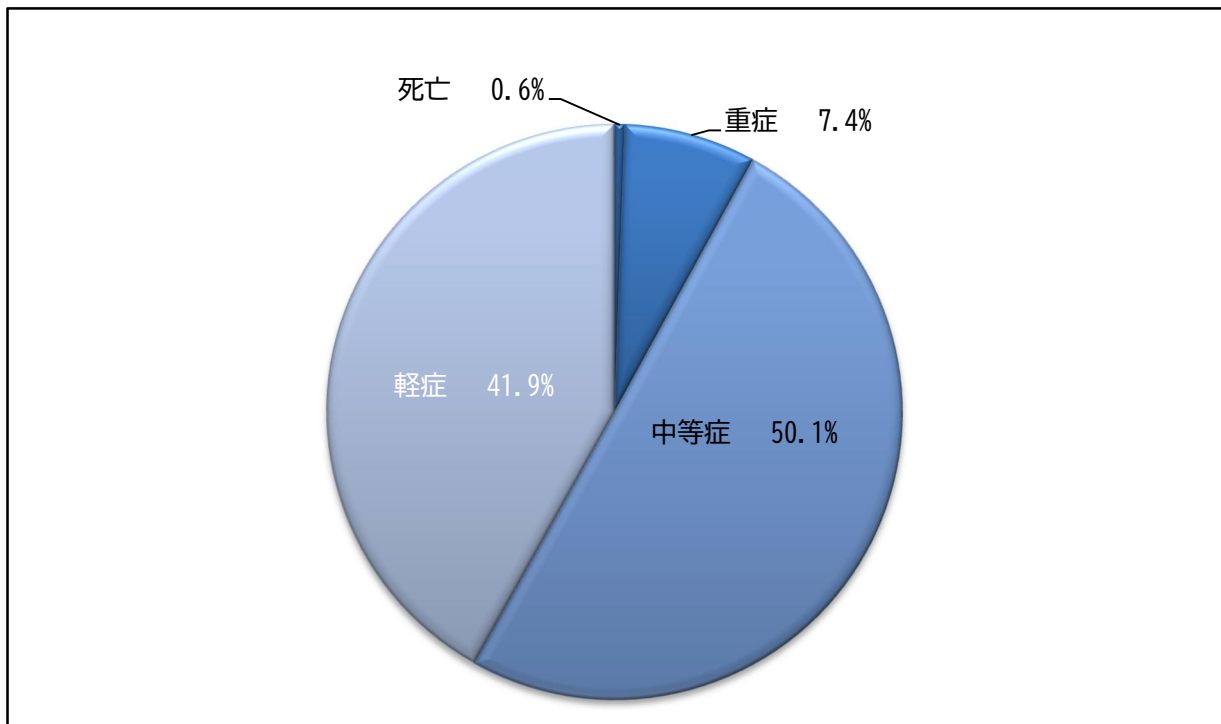


(9) 傷病程度別搬送人員状況

令和7年

種 別 程 度 区 分	急 病	交 通	一 般	その他	合 計	割 合 (%)
死 亡	37	2		2	41	0.6
重 症	358	12	19	152	541	7.4
中 等 症	2,537	147	451	512	3,647	50.1
軽 症	1,883	351	656	159	3,049	41.9
その他	1				1	0.0
合 計	4,816	512	1,126	825	7,279	100

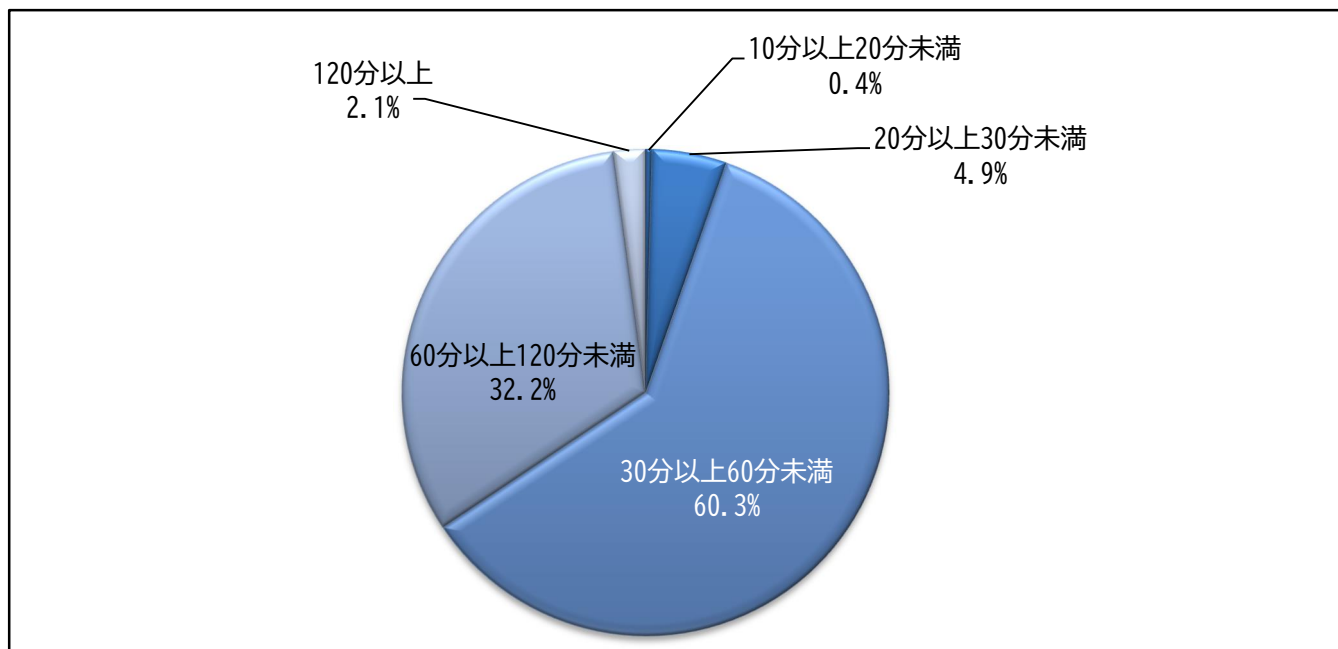
※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります



(10) 病院収容所要時間別搬送人員

令和7年

種 別	所要時間		10分未満		10分以上 20分未満		20分以上 30分未満		30分以上 60分未満		60分以上 120分未満		120分 以上		合計		平均 所要 時間 (分)
		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外	
急病			11		214	16	2,934	780	1,551	666	106	77	4,816	1,539	56.7		
交通			1		15	3	312	126	174	75	10	4	512	208	56.8		
一般負傷			1		30	2	671	223	393	184	31	23	1,126	432	58.6		
その他			18		100	13	472	151	228	171	7	5	825	340	50.5		
合計			31		359	34	4,389	1,280	2,346	1,096	154	109	7,279	2,519	56.3		



※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります

(11) 転送回数別搬送人員

令和7年

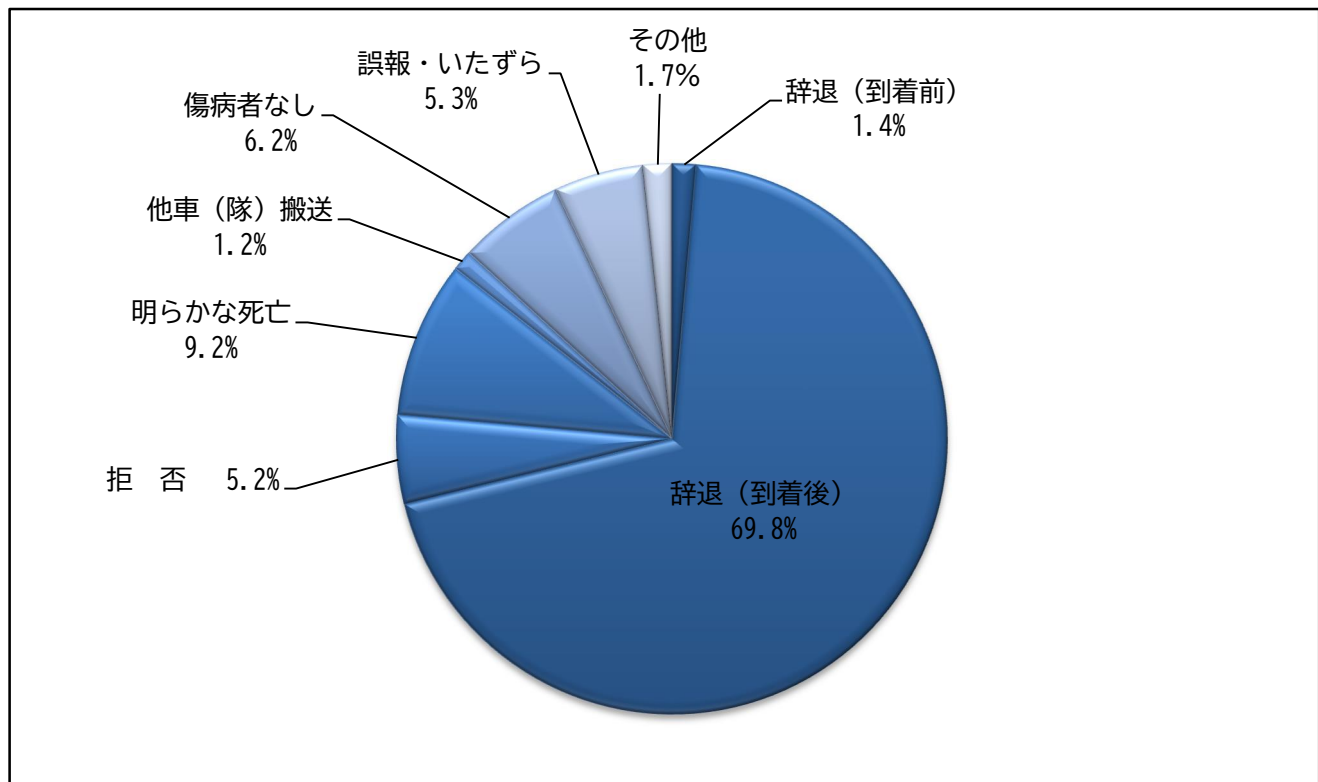
転送回数	事故種別	急 病	交 通	一 般	その他	合 計
0回（転送なし）		4,810	512	1,125	825	7,272
1回		6		1		7
2回以上						

(12) 事故種別不搬送理由別不搬送件数

令和7年

種 別 理由別	火 災	自 然	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般	加 害	自 損	急 病	そ の 他	合 計	(% 割合)
辞退（到着前）				2						19		21	1.4
辞退（到着後）	2			64	7		151	10	4	815	9	1,062	69.8
拒 否				3			18		1	57		79	5.2
明らかな死亡	2			1					17	113	7	140	9.2
他車（隊）搬送	1			8	1					7	1	18	1.2
傷病者なし	28			6			7	1		22	31	95	6.2
誤報・いたずら	6			1				1		14	58	80	5.3
その他	1									15	10	26	1.7
合計	40			85	8		176	12	22	1,062	116	1,521	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります



(13) 救急隊員が行った応急処置件数

令和7年

事故種別 応急処置		急 病	交通事故	一般負傷	その他	合 計
止血		20	16	94	21	151
固定		15	189	100	46	350
人工呼吸		8			5	13
心臓マッサージ						
	うち自動心臓マッサージ					
心肺蘇生		142	4	8	13	167
	うち自動心臓マッサージ	89	3	5	6	103
酸素吸入		968	23	43	183	1,217
気道確保		159	4	10	13	186
	うち経鼻エアウェイ	1				1
	うち喉頭鏡・鉗子等					
	うちラリングアルマスク等	3		2		5
	うち気管挿管	14		1		15
保温		47	2	9	10	68
被覆		14	70	268	59	411
在宅医療法継続		38				38
ショックパンツによる血圧の保持						
除細動		25	2	3	2	32
静脈路確保（輸液）		153	3	5	6	167
	うち心肺停止前	69	1	2	3	75
薬剤投与		58	2	3	3	66
血圧測定		4,537	497	1,072	749	6,855
聴診器による心音・呼吸音の聴取		1,289	107	136	110	1,642
血中酸素飽和度の測定		4,676	505	1,107	779	7,067
心電図測定		3,582	172	527	422	4,703
血糖測定		161	2	6	2	171
エピペン投与						
ブドウ糖投与		20				20
その他の応急処置		4,777	506	1,118	776	7,177
合計		20,865	2,108	4,519	3,208	30,700

2 救命講習実施概要

令和7年度中に実施した各救命講習の概要は、以下のとおりです。

令和7年度

講習会 種別 所属	普通救命 講習Ⅰ		普通救命 講習Ⅲ		上級救命 講習		応急手当 普及員講習		救命入門 コース		救急講習	
	講習 回数	受講 者数	講習 回数	受講 者数	講習 回数	受講 者数	講習 回数	受講 者数	講習 回数	受講 者数	講習 回数	受講 者数
成田 消防署	21	602	2	19							4	114
飯岡 分署	2	92	1	4					1	85	2	70
赤坂 消防署	12	468	9	102					7	278	8	544
公津 分署	7	260	2	14					1	91	3	80
三里塚 消防署	5	186	6	54							1	30
空港 分署	13	225	3	47							1	33
大栄 消防署	13	134										
下総 分署	8	153	1	6							4	137
本部	9	339	2	37	3	103	2	72				
応急手当 普及員	35	603	6	52								
合計	125	3,062	32	335	3	103	2	72	9	454	23	1,008

令和6年度

講習会 種別 所属	普通救命 講習Ⅰ		普通救命 講習Ⅲ		上級救命 講習		応急手当 普及員講習		救命入門 コース		救急講習	
	講習 回数	受講 者数	講習 回数	受講 者数	講習 回数	受講 者数	講習 回数	受講 者数	講習 回数	受講 者数	講習 回数	受講 者数
成田 消防署	22	515	1	12							5	130
飯岡 分署	2	93	1	11							1	94
赤坂 消防署	17	682	12	135							12	654
公津 分署	6	252	1	15							5	314
三里塚 消防署	14	274	3	26							6	148
空港 分署	23	314	1	10							1	1
大栄 消防署	13	171									5	180
下総 分署	9	201	2	14					1	49	2	86
本部	6	224	2	32	3	99	2	87				
応急手当 普及員	40	580	11	74								
合計	152	3,306	34	329	3	99	2	87	1	49	37	1,607

※救命講習実施概要については、これまで年単位で計上しておりましたが、事業の性質から令和7年度より年度単位で計上しております。

救 助



消防救助技術千葉県大会 ほふく救出訓練

1 救助の概要

成田市消防本部の救助体制は、成田消防署に高度救助隊1隊、大栄消防署に救助隊1隊を配置し、市内で発生する様々な災害現場で人命救助活動にあたっています。

また、管轄内に成田国際空港を擁することから、テロなどの特殊災害への対応力強化と各機関との連携強化を図るため、警察や空港関係機関との合同訓練を行い、救助体制の充実強化を図っています。

(1) 救助業務実施状況

令和7年

事故種別 区 分	火 災		交 通	水 難	自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合 計
	建 物	建物以外									
出動件数			25			1	49			45	120
活動件数	1		15				40			24	80
救助人員	1		16				28			14	59

(2) 署所別救助出動件数

令和7年

事故種別 所 属	火 災		交 通	水 難	自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合 計
	建 物	建物以外									
成 田 消 防 署			8				4			5	17
赤 坂 消 防 署			7				31			26	64
三里塚消防署	1		5			1	8			5	20
大 栄 消 防 署			5				6			9	20
合 計	1		25			1	49			45	121

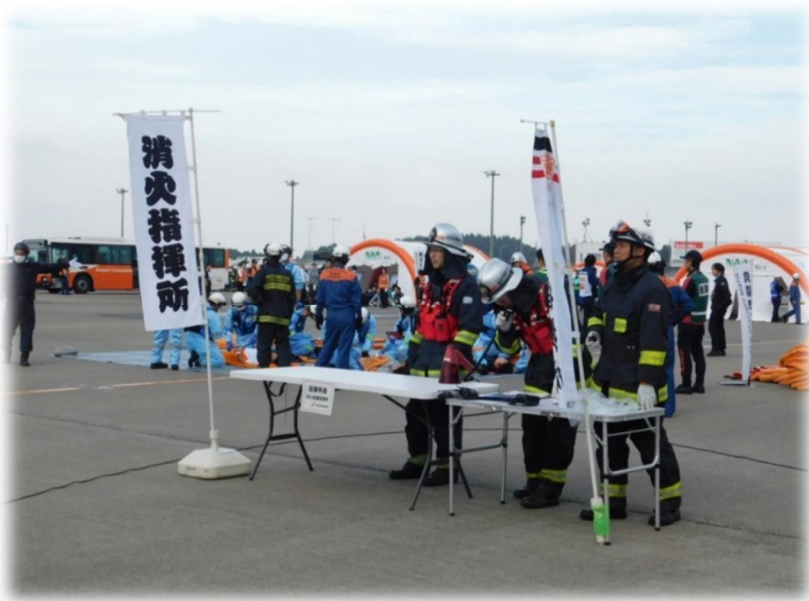
※火災については救助活動を行った件数

(3) 出動車両及び出動人員の状況

令和7年

区 分 \ 事故種別		火 災		交 通	水 難	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合 計
		建 物	建物以外									
出 動 車 両	救 助 工 作 車	1		20			1	44			36	102
	ポ ン プ 車	4		59			2	59			65	189
	は し ご 車											
	指 揮 車	1		4								5
	救 急 自 動 車	1		34			2	49			45	131
	船 船											
	そ の 他											
	消 防 団 車 両	2										2
合 計		9		117			5	152			146	429
出 動 人 員	専 任 救 助 隊	4		81			4	176			140	405
	兼 任 救 助 隊											
	消 防 隊 員	15		210			7	233			255	720
	救 急 隊 員	3		104			6	148			135	396
	消 防 団 員	8										8
合 計		30		395			17	557			530	1,529

航空機災害



航空機事故消火救難総合訓練

1 航空機災害の概要

成田市消防本部では、管轄内に成田国際空港を擁していることから、航空機災害を想定した消火救難総合訓練、航空機からの燃料漏れ等を想定した油火災消火訓練など、各関係機関との連携訓練を実施し、航空機災害への対応力強化を図っています。

令和7年中の航空機災害出動は、航空機のトラブル等により、緊急着陸する際の災害発生に備えて安全確保と消火体制を整えるための警戒出動が7件発生しました。

(1) 月別緊急着陸の警戒出動件数

令和7年

区分 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
出動件数	1		1	1					2	1	1		7

(2) 原因別緊急着陸の警戒出動件数

原因別 \ 年	令和5年	令和6年	令和7年
エンジントラブル		2	1
計器トラブル			2
油圧トラブル	1	1	
タイヤトラブル			1
機体トラブル	2	2	2
その他	1	3	1
合計	4	8	7

その他の出動等



水防工法指導員訓練

その他の出動及び出向状況

年別 出動区分	令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年		令和 7 年	
	件数	延人員	件数	延人員	件数	延人員	件数	延人員	件数	延人員
救急支援	152	614	182	724	202	814	173	697	175	696
P A 連携	530	2,142	643	2,578	744	2,995	741	2,968	685	2,740
危険物排除	80	326	70	285	98	401	86	348	81	328
緊急確認	167	675	175	700	185	751	187	756	205	825
風水害	6	24	3	9	13	51	11	45	2	9
警戒（その他）	1	4	2	8	4	16	8	32	7	29
誤報	36	150	44	182	37	152	54	226	35	143
その他			10	40	21	84	27	110	24	96
偵察										
応援	1	4	2	8	1	4	1	4		
演習・訓練等	326	1,599	306	1,090	508	2,325	405	2,183	542	2,627
広報・指導	208	876	335	405	380	1,404	354	1,302	376	1,427
警防調査	373	1,570	405	1,691	334	1,295	308	1,206	367	1,560
火災調査	89	392	79	405	45	178	61	279	71	331
特別警戒	146	672	272	1,061	78	308	51	156	136	526
予防査察	295	1,145	272	1,061	384	1,486	351	1,364	376	1,486

消 防 水 利



1 地区別消防水利状況

令和7年度

	消 火 栓						
	公 設			私 設			合 計
	150mm 未満	150mm 以上	小 計	150mm 未満	150mm 以上	小 計	
成 田	147	116	263	18	1	19	282
公 津	132	112	244	6		6	250
八 生	29	19	48				48
中 郷	11	3	14				14
久 住	9	11	20		24	24	44
豊 住	34	16	50	4	6	10	60
遠 山	126	112	238	3		3	241
ニュータウン	219	116	335	8	7	15	350
下 総	30	24	54	3	12	15	69
大 栄	81	31	112				112
神 崎	116	67	183	1	3	4	187
空 港 内				122	179	301	301
合 計	934	627	1,561	165	232	397	1,958
	防 火 水 槽						
	公 設			私 設			合 計
	40 t 未満	40 t 以上	小 計	40 t 未満	40 t 以上	小 計	
成 田	16	63	79	6	60	66	145
公 津	43	96	139	1	61	62	201
八 生	46	52	98		11	11	109
中 郷	29	21	50		2	2	52
久 住	40	56	96	3	17	20	116
豊 住	35	40	75		14	14	89
遠 山	32	102	134	7	113	120	254
ニュータウン		34	34	2	35	37	71
下 総	55	122	177	2	42	44	221
大 栄	156	200	356	7	107	114	470
神 崎	65	63	128		16	16	144
空 港 内				1	31	32	32
合 計	517	849	1,366	29	509	538	1,904

2 年度別消防水利新設状況

年度 種別		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
防火水槽		10	11	19	14	6
防火水槽 の内訳	国					1
	県					
消火栓		2	1	3		1

※防火水槽の新設については、公設・私設を含む

※消火栓の新設については、開発行為で設置し移管されたものや県企業局設置分を含む

装 備



令和 7 年度更新車両

1 主な特殊器具

令和8年4月1日現在

区分	品 名	数量	区分	品 名	数量
放水器具	放水銃（キャノン砲含む）	6	生物・化学テロ対応資機材	有毒ガス簡易検知器	2
	発 砲 う 管 そ う	16		物 質 同 定 装 置	1
高度救助用器具	画 像 探 索 機	2		携 帯 型 化 学 剤 検 知 器	1
	地 中 音 響 探 知 機	1		陽 圧 式 化 学 防 護 服	30
	熱 画 像 直 視 装 置	9		携 帯 型 生 物 剤 検 知 装 置	20
	夜 間 暗 視 装 置	1		有 毒 ガ ス 検 知 管	3(式)
	地 震 警 報 器	1		化 学 剤 検 知 紙	188(組)
				除 染 シ ャ ワ ー	3(式)
救助器具	救 助 マ ッ ト	1(式)		除 染 剤 散 布 器	1
	緩 降 機	3		防 毒 マ ス ク	91
	油 圧 式 救 助 器 具	7(式)	放射線測定器	G M 管 式 放 射 線 測 定 器	9
	救 助 用 送 排 風 機	1		個 人 線 量 計	55
	救 命 索 発 射 銃	1	水難資器材 救急資器材	ド ラ イ ス ー ツ	10
破壊器具	酸 素 溶 断 器	2		ウ エ ッ ト ス ー ツ	10
	エ ン ジ ン カ ッ タ ー	11		潜 水 資 器 材	10
	チ ェ ン ソ ー	13		半 自 動 式 除 細 動 器	18
	削 岩 機	1		可 燃 性 ガ ス 検 知 器	8
	空 気 切 断 機	3	その他	消 火 薬 剤 メ ガ フ ォ ー ム	2,680L
保安器具	空 気 呼 吸 器	76		消火薬剤エコ・アルコフォーム	1,620L
	酸 素 呼 吸 器	3		消 火 薬 剤 マ ル チ A	400L
	耐 電 衣	5		骨 伝 導 無 線 機	4
	耐 熱 服	7		加 圧 送 風 機	5
	化 学 防 護 服	230			
	放 射 線 防 護 服	3			
	簡 易 型 防 護 服	300			

2 常備消防の車両等の配置状況及び諸元性能

No	配置先	呼出名称	車両種別（型式）	登録番号			免許区分	緊援隊 登録状況	初度登録年月	ポンプ 等級	積載量	乗車定員 （人）	車重 （k g）	全長 （mm）	車幅 （mm）	車高 （mm）	排気量 （c c）	総重量 （kg）
1	消防総務課	成田本部広報 1	広報車	成田	830	さ 1590	普通		平成 29 年 2 月			5	1,180	4,390	1,690	1,720	1,490	1,740
2		消防長車	プリウス	成田	330	そ 760	普通		平成 28 年 9 月			5	1,360	4,540	1,760	1,470	1,790	1,635
3		消防 1 号	ハイエース	成田	330	さ 7350	普通		平成 29 年 4 月			10	2,050	5,380	1,880	2,280	2,690	2,600
4	予防課	成田本部広報 2	広報車	成田	830	さ 1591	普通		平成 24 年 12 月			5	1,330	4,400	1,690	2,080	1,590	2,040
5	警防課	成田本部指揮統制 1	指揮車	成田	830	さ 1592	普通		平成 26 年 9 月			8	1,760	4,680	1,690	2,020	1,990	2,200
6		成田本部資機材 1	資機材搬送車	千葉	800	す 6812	準中型		平成 15 年 8 月		2,000kg	3	3,030	4,900	1,880	2,800	5,240	5,195
7		成田本部指揮 1	指揮車	成田	830	す 2013	普通		平成 25 年 3 月			5	2,800	5,600	1,880	2,920	2,690	3,075
8	成田消防署	成田水槽 1	水槽付ポンプ車（Ⅱ型）	成田	830	さ 2012	中型		平成 24 年 1 月	A2	水 2,000ℓ	6	8,350	7,110	2,320	3,000	6,400	10,680
9		成田ポンプ 1	ポンプ車（CD-Ⅰ型）	成田	830	せ 2025	準中型		令和 7 年 8 月	A2	水 700 ℓ	5	5,380	5,780	1,900	3,000	4,000	6,355
10		成田はしご 1	はしご車（40m級）	千葉	830	り 119	大型		平成 17 年 3 月			6	21,620	11,750	2,490	3,620	10,520	21,950
11		成田化学 1	化学消防車（Ⅳ型）	成田	830	つ 2019	大型	消火	令和 2 年 2 月	A1	水 2,000ℓ、薬 1,600ℓ	6	14,630	9,350	2,500	3,180	8,860	18,590
12		成田救助 1	救助工作車（Ⅲ型）	成田	830	つ 2018	大型	救助	平成 31 年 1 月			6	11,560	7,920	2,330	3,150	5,120	11,890
13		成田救急 1	高規格救急車	成田	830	と 2020	普通		令和 2 年 11 月			7	2,810	5,660	1,890	2,490	2,690	3,195
14		成田救急 2	高規格救急車	成田	830	そ 2015	普通		平成 28 年 1 月			7	2,850	5,650	1,890	2,490	2,690	3,235
15		成田指揮 1	指揮車	成田	830	さ 1594	普通		平成 26 年 3 月			8	1,650	4,680	1,690	2,020	1,990	2,090
16		成田給水 1	小型動力ポンプ付水槽車（Ⅱ型）	成田	830	て 2018	大型		平成 31 年 2 月	B2	水 10,000ℓ	3	8,990	8,440	2,490	3,040	7,790	19,155
17	飯岡分署	成田飯岡水槽 1	水槽付ポンプ車（Ⅰ-A 型）	成田	830	の 119	中型		平成 30 年 2 月	A2	水 1,500ℓ	6	7,420	6,710	2,310	3,120	5,190	9,250
18		成田飯岡救急 1	高規格救急車	成田	830	て 2022	普通		令和 5 年 2 月			7	2,870	5,330	1,880	2,490	2,690	3,255
19		成田飯岡広報 1	広報車	成田	830	に 119	普通		平成 27 年 12 月			5	1,180	4,390	1,690	1,720	1,490	1,740
20	赤坂消防署	成田赤坂水槽 1	水槽付ポンプ車（Ⅰ-B 型）	成田	830	つ 2022	中型		令和 5 年 2 月	A2	水 1,500ℓ	6	9,070	7,170	2,330	3,050	5,120	10,900
21		成田水槽 2	水槽付ポンプ車（Ⅱ型）	成田	830	そ 2006	中型		平成 19 年 3 月	A2	水 2,000ℓ	6	8,240	7,300	2,280	3,000	6,400	10,570
22		成田赤坂ポンプ 1	ポンプ車（CD-Ⅰ型）	成田	830	た 2014	準中型		平成 26 年 11 月	A2		5	5,580	5,680	1,900	2,900	4,000	5,855
23		成田赤坂はしご 1	屈折はしご車（15m級）	成田	830	す 845	大型		平成 28 年 1 月			6	11,720	7,360	2,350	3,750	6,400	12,050
24		成田赤坂救急 1	高規格救急車	成田	830	た 2019	普通		令和 2 年 1 月			7	2,860	5,650	1,890	2,490	2,690	3,245
25		成田赤坂指揮 1	指揮車	成田	830	さ 3210	普通		平成 26 年 3 月			8	1,650	4,680	1,690	2,020	1,990	2,090
26		公津水槽 1	水槽付ポンプ車（Ⅰ-B 型）	成田	830	そ 2024	中型	消火	令和 7 年 2 月	A2	水 1,500ℓ	6	9,010	7,130	2,330	3,020	5,120	10,990
27	公津分署	公津救急 1	高規格救急車	成田	830	そ 2025	普通	救急	令和 8 年 3 月			7	2,810	5,660	1,890	2,490	2,690	3,195
28		公津広報 1	広報車	成田	830	さ 6627	普通		平成 30 年 1 月			5	1,160	4,390	1,690	1,720	1,490	1,735
29	三里塚消防署	三里塚水槽 1	水槽付ポンプ車（Ⅱ型）	成田	830	さ 3382	大型	消火・毒	平成 28 年 2 月	A2	水 2,000ℓ	6	9,490	7,320	2,320	3,040	6,400	11,820
30		三里塚ポンプ 1	ポンプ車（CD-Ⅰ型）	成田	830	さ 2013	準中型		平成 25 年 3 月	A2		5	5,310	5,720	1,910	2,650	4,000	5,585
31		三里塚化学 1	化学消防車（大Ⅰ型）	成田	830	つ 2021	大型		令和 4 年 2 月	A1	水 3,500ℓ、薬 1,800ℓ	6	15,210	9,550	2,500	3,330	8,860	20,870
32		三里塚救急 1	高規格救急車	成田	830	て 2020	普通	救急	令和 2 年 11 月			7	2,810	5,660	1,890	2,490	2,690	3,195
33		三里塚指揮 1	指揮車	成田	830	さ 1007	普通		平成 26 年 3 月			8	1,650	4,680	1,690	2,020	1,990	2,090
34		三里塚支援 1	支援車（Ⅲ型）	成田	830	た 2017	中型	後方支援	平成 29 年 12 月		2,000kg	20	7,470	8,390	2,480	3,360	6,400	10,240
35	空港分署	成田空港救急 1	高規格救急車	成田	830	せ 2017	普通		平成 29 年 12 月			7	2,780	5,650	1,900	2,490	2,690	3,165
36		成田空港広報 1	広報車	成田	830	さ 1187	普通		平成 26 年 7 月			5	1,180	4,390	1,690	1,720	1,490	1,740
37	大栄消防署	大栄水槽 1	水槽付ポンプ車（Ⅰ-B 型）	成田	830	そ 2017	中型	消火	平成 29 年 12 月	A2	水 1,500ℓ	6	9,060	7,440	2,330	3,050	5,120	10,890
38		大栄ポンプ 1	ポンプ車（CD-Ⅰ型）	成田	830	つ 2013	準中型		平成 25 年 12 月	A2		5	5,470	6,000	1,880	2,950	4,000	5,745
39		成田救助 2	水槽付ポンプ車（Ⅱ型）	成田	830	ち 119	中型		平成 21 年 12 月	A2	水 2,000ℓ	5	8,630	7,490	2,380	2,950	6,400	10,905
40		大栄救急 1	高規格救急車	成田	830	た 2023	普通		令和 5 年 12 月			7	2,890	5,330	1,880	2,530	2,530	3,275
41		大栄指揮 1	指揮車	成田	830	さ 4141	普通		平成 29 年 9 月			8	1,660	4,690	1,690	1,980	1,990	2,100
42	下総分署	下総水槽 1	水槽付ポンプ車（Ⅰ-B 型）	成田	830	す 4023	中型		平成 28 年 12 月	A2	水 1,500ℓ	6	8,460	6,900	2,280	2,970	6,400	10,290
43		下総ポンプ 1	ポンプ車（CD-Ⅰ型）	成田	830	さ 25	準中型		平成 25 年 12 月	A2		5	5,470	6,000	1,880	2,950	4,000	5,745
44		下総救急 1	高規格救急車	成田	830	つ 2016	普通		平成 28 年 12 月			7	2,860	5,650	1,900	2,490	2,690	3,245
45		下総広報 1	広報車	成田	800	さ 948	普通		平成 23 年 6 月			5	1,170	4,390	1,690	1,720	1,490	1,745
46	成田消防署	ポートトレーラー（ソレックス 17FW）		成田	830	す 1594	－		平成 27 年 9 月				170	5,570	2,100	1,100		670
47		救助ポート（アキレス HB490）			－		－		平成 27 年 9 月			8		4,410	1,950	750		
48		折りたたみ式ポート（ゴムポート）			－		－		平成 28 年 12 月			6		3,470	1,650	570		
49	下総分署	ポートトレーラー		成田	830	さ 4023	－		平成 26 年 11 月				170	5,290	2,100	1,090		670
50		救助ポート（アキレス SG-156）			－		－		平成 26 年 11 月			8		4,260	1,900	620		

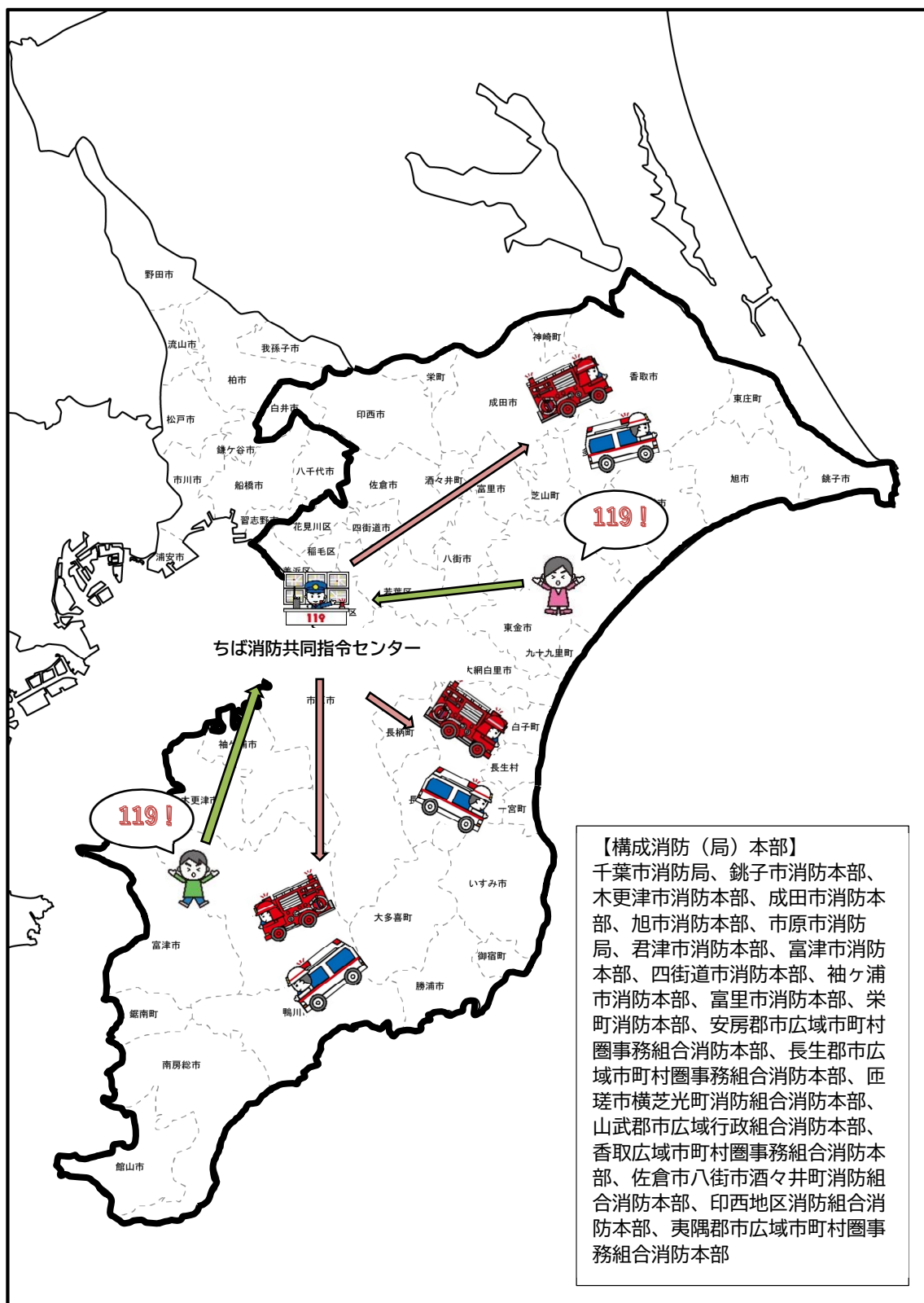
通 信 指 令



ちば消防共同指令センター

1 通信指令業務の概要

成田市を含む千葉県北東部及び南部の20消防本部の通信指令業務は、平成25年4月から「ちば消防共同指令センター」で共同運用しています。



2 消防通信指令施設の現況

令和7年4月1日現在

	種別	名 称	説 明
ちば消防共同指令センター設備	情報共有システム	情報共有端末装置	9 台（警防課、4 署 4 分署）
		情報共有表示装置	1 台（警防課）
		車両運用表示盤	10 台（警防課 2、4 署 4 分署）
		車両運用表示装置	1 台（警防課）
		119 番ヘルプ機能用電話	1 回線（警防課）
		指揮隊タブレット	2 台（警防課 2）
	指令装置関係	署所端末装置	9 式（警防課、4 署 4 分署）
		無線指令受付装置	9 式（警防課、4 署 4 分署）
		無停電電源装置	9 式（警防課、4 署 4 分署）
	駆け付け通報装置	駆け付け通報装置	8 回線（4 署 4 分署）
		監視カメラ	8 台（4 署 4 分署）
	指令情報装置	指令情報出力装置	9 台
		指令書プリンター	17 台（警防課 1、4 署 4 分署×2 台）
		車両運用端末（AVM）	44 台
	データ指令端末	データ指令端末	1 台（警防課）
		データ指令プリンター	1 台（警防課）
無線設備	陸上移動局	署活動無線機	124 機
		車載無線装置	46 機
		可搬型無線装置	9 機
		卓上型無線装置	4 機
		携帯型無線装置	33 機
	署所受令機		9 機
電話設備	加入電話		一般 3 回線
	F A X 回線		一般 1 回線
	衛星携帯電話		5 回線（非常災害時用）警防課 1、各署 4
	携帯電話		39 回線
各種装置	画像伝送システム		1 式（災害現場映像の伝送）
	指揮活動用タブレット		1 台

3 月別出動指令状況

令和7年

種別 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合 計
火 災	8	21	8	11	3	7	14	14	8	15	6	11	126
救 急	700	600	672	559	580	542	763	675	622	600	639	691	7,643
救 助	5	15	14	10	11	11	11	10	7	9	11	13	127
そ の 他	184	135	149	102	97	81	108	108	81	93	142	158	1,438
合 計	897	771	843	682	691	641	896	807	718	717	798	873	9,334

4 119番受付状況

令和7年

月 種別		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合 計
災害	火 災	11	20	7	9	3	4	8	6	6	9	6	7	96
	救 急	671	581	637	536	580	529	727	632	589	595	617	675	7,369
	救 助	4	8	4	9	10	7	8	5	4	4	11	8	82
	その他	92	84	80	53	71	46	68	70	61	66	90	113	894
小 計		778	693	728	607	664	586	811	713	660	674	724	803	8,441
問合せ	火 災		1								1		2	4
	救 急	3	9	11	9	7	9	6	10	4	5	10	3	86
	病院照会	20	11	13	14	12	9	14	13	16	14	14	20	170
	その他	22	18	17	9	24	18	18	22	13	9	16	20	206
小 計		45	39	41	32	43	36	38	45	33	29	40	45	466
その他	いたづら	9	3	2	3	5	4	4	3	1	3	15	5	57
	無 音	50	48	69	39	55	80	103	93	66	50	38	64	755
	間違い	101	93	81	86	85	80	112	87	58	48	70	70	971
	試 験	6	11	24	14	21	24	12	9	6	10	15	42	194
	転 送	3	18	7	13	4	2	9	10	9	9	17	12	113
	FAX転送													
	その他	27	13	9	26	25	34	24	13	15	25	28	13	252
小 計		196	186	192	181	195	224	264	215	155	145	183	206	2,342
合 計		1,019	918	961	820	902	846	1,113	973	848	848	947	1,054	11,249

消 防 関 係 団 体

令和7年度各協会長賞ポスター



成田市防火協会会長賞
美郷台小学校 2年
戸島 拓希 さん



成田市女性防火指導員協議会長賞
三里塚小学校 2年
堀切 琉 さん



成田市危険物安全協会会長賞
玉造小学校 2年
千葉 帆高 さん

1 成田市危険物安全協会

成田市危険物安全協会は、昭和40年消防本部発足と同時に、危険物の取扱管理の向上と会員相互の融和を目的に設立しました。

協会の活動もすでに60年以上が経過し、その間さまざまな実績が認められ会員事業所、個人とも国、全国危険物安全協会等から数々の表彰が授与されました。高度経済成長時代から環境重視の現代社会に至るまで、危険物を取り扱う者の責務として社会変化に即応した自主保安体制の確立に、113会員が一丸となって日々取り組んでおります。

【令和7年度事業実績】

実 施 日	概 要
4月25日	令和7年度第1回役員会
5月23日	令和7年度定期総会及び創立60周年記念式典
6月8日～14日	令和7年度危険物安全週間
6月20日	普通救命講習会
10月15日	視察研修会
11月9日～15日	秋季全国火災予防運動 協賛
2月20日	令和7年度第2回役員会
3月1日～7日	春季全国火災予防運動 協賛

2 成田市防火協会

成田市防火協会は、防火管理に関する研究を行い、各事業所における安全意識の向上をもって災害予防に努めるとともに、会員相互の連絡協調を図り、職場内の能率向上と市民協働の福祉増進に寄与することを目的として昭和50年に設立されました。

令和7年4月1日現在では184の事業所が加入しています。

【令和7年度事業実績】

実 施 日	概 要
4月24日	令和7年度役員会
5月30日	令和7年度定期総会及び創立50周年記念式典
7月30日	火災予防研修会
10月2日	普通救命講習会
11月9日～15日	秋季全国火災予防運動 協賛
11月28日	視察研修会
3月1日～7日	春季全国火災予防運動 協賛

3 成田市女性防火指導員協議会

成田市女性防火指導員協議会は、昭和54年11月に消防団組織がないニュータウン地区の方々により、結成されたもので、令和8年4月より【成田市婦人防火指導員協議会】から【成田市女性防火指導員協議会】へと名称を新たにしました。

活動内容は、防災研究会・防災センターの視察研修・普通救命講習・火災予防広報・消火器の取扱い講習等です。このような活動を通して防火への関心と知識を高め、家庭の防火に活かしています。

【令和7年度事業実績】

実 施 日	概 要
5月15日	第1回理事会
7月2日	令和7年度総会
7月18日	第2回理事会
8月20日	普通救命講習会
9月10日	防災研究会
10月1日	視察研修会
11月9日	火災予防運動広報活動
12月4日	消火器取り扱い講習
12月17日	第3回理事会
2月8日	成田市消防出初式（中止）
3月7日	火災予防運動広報活動
3月24日	第4回理事会

【協議会に参画する自治会数及び会員数の推移】

年 度	自治会数	会 員 数	年 度	自治会数	会 員 数
平成元年	33	250	21	36	154
2	32	250	22	34	143
3	33	231	23	33	130
4	35	238	24	32	119
5	35	223	25	33	103
6	36	241	26	32	96
7	36	221	27	31	116
8	36	220	28	30	116
9	36	218	29	29	105
10	35	217	30	29	96
11	35	204	令和元年	27	85
12	33	204	2	25	82
13	31	188	3	26	77
14	34	195	4	23	71
15	34	195	5	24	70
16	35	194	6	21	72
17	33	171	7	21	70
18	33	172			
19	34	160			
20	34	149			



成田市観光キャラクター
うなにくん
© 成田市2009

成田市消防本部

発 行 令和8年9月
登録番号 26-017
〒286-8585
千葉県成田市花崎町 760 番地
(成田市役所地下1階)
電 話 0476-20-1590
F A X 0476-24-4368
E-Mail shobo@city.narita.chiba.jp
担 当 消防総務課
